

**平成28年度
当初予算案の概要について（別冊）
各部局の主な新規・重点事業**

宮 崎 県

目 次

| | | |
|-----------|-------|----|
| 1 総合政策部 | ----- | 1 |
| 2 総務部 | ----- | 10 |
| 3 福祉保健部 | ----- | 13 |
| 4 環境森林部 | ----- | 33 |
| 5 商工観光労働部 | ----- | 46 |
| 6 農政水産部 | ----- | 55 |
| 7 県土整備部 | ----- | 68 |
| 8 教育委員会 | ----- | 74 |
| 9 公安委員会 | ----- | 83 |
| 10 企業局 | ----- | 88 |
| 11 病院局 | ----- | 90 |

1 総合政策部

- 東日本大震災復興活動支援事業（総合政策課） 6,783千円
東日本大震災発生後、復旧の進捗とともに、被災者・被災地の状況が変化し、民間ベースでのきめ細かで多様な対応が求められることから、現地のニーズ等に柔軟・効果的に対応できる民間団体の活動を支援する。
- ㊦○地産地消県民運動発信力倍増事業（総合政策課） 3,920
県・市町村及び県内経済団体等で構成する「みやざき元気“地産地消”推進県民会議」を推進母体に、「広い意味での地産地消」を推進する3つの県民運動の更なる展開に取り組むことにより、県内経済の循環及び活性化を図る。
- ㊦○「新しいゆたかさ」見える化事業（総合政策課） 3,762
県総合計画に掲げる「ゆたかさの指標化」に取り組み、本県の「ゆたかさ」を分かりやすく県民に提示し、県づくりへの関心と協働の機運等を醸成するとともに、本県の持つ多面的な価値（新しいゆたかさ）を県内外に発信する。
- ㊦○水素エネルギー等利活用構想策定基本調査事業（総合政策課） 5,285
中長期的な視点からエネルギーの地産地消を目指し、燃料電池や再生可能エネルギーを活用した農山村の生活利便の維持・確保や工場の副生水素等の有効利用等、燃料電池自動車（FCV）等の普及促進に係る調査研究を行う。
- 県ホームページ魅力発信・充実強化事業（秘書広報課 広報戦略室） 7,980
県ホームページを活用し、本県ならではの様々な魅力や強み、災害・緊急情報など、適時・的確で効果的な発信を行うとともに、すべての利用者にとって分かりやすく使いやすいものとなるよう工夫しながら、情報発信の充実強化を図る。
- 「楠並木ちゃんねる」情報発信力強化事業（秘書広報課 広報戦略室） 561
県ホームページ上の動画ポータルサイト「楠並木ちゃんねる」で、様々な県政情報等を動画で分かりやすく発信するとともに、県職員の広報マインドや動画撮影スキルなどの向上を図る。
- 経済センサス活動調査費（5年周期調査）（統計調査課） 72,743
我が国における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、各種統計調査を行う際の基礎となる母集団情報を得る。
- 社会生活基本調査費（5年周期調査）（統計調査課） 10,491
生活時間の配分や余暇時間における主な活動など、国民の社会生活の実態を明らかにし、各種行政施策等の基礎資料を得る。

- 鉄道活性化対策推進事業（総合交通課） 3,086千円
日豊本線をはじめとする県内鉄道の高速度及び利便性の向上等、県内鉄道の活性化を図る。
- 宮崎県地域鉄道活性化・利用促進支援事業（総合交通課） 4,640
吉都線・日南線の利用促進団体に対する支援や日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した利用促進事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。
- 宮崎県物流競争力強化事業（総合交通課） 36,889
本県産品の輸送コストを削減し、物流の効率化ひいては本県産業の競争力強化を図るため、陸上トラック輸送等から、本県発着の海上定期航路又は鉄道貨物にシフトした貨物に対して補助を行うほか、コンテナ不足を解消し、県内港湾からの輸出を促進するため、輸移入コンテナに対して補助を行う。
- ㊦○宮崎県長距離フェリー航路利用活性化支援事業（総合交通課） 7,255
本県と関西圏を直接結ぶ唯一の長距離フェリー航路の維持・充実を図るため、宮崎市等と連携して、航路の利用促進及びPR支援等を目的とする宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会が行う事業に対して補助を行う。
- 地方バス路線等運行維持対策事業（総合交通課） 309,852
地域住民の日常生活に必要なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者や市町村に助成を行う。
- 離島航路運航維持対策事業（総合交通課） 10,122
離島住民の交通手段を確保するため、国の助成制度に基づき、離島航路を運航する事業者に補助を行う。
- 地域公共交通ネットワーク活性化事業（総合交通課） 15,900
利用促進に向けたイベント等の実施や市町村が行うバス路線の見直しに向けた調査等に対して補助を行うことにより、地域公共交通の維持・充実と、持続可能な地域公共交通ネットワークの確立を図る。
- ㊦○特定鉄道等施設耐震補強事業（総合交通課） 10,000
南海トラフ地震による強い揺れが想定される地域内にあり、緊急輸送道路と交差又は平行する鉄道橋りょうの耐震補強に要する経費の一部を国、関係市とともに補助することにより、災害発生時における緊急輸送道路の機能保全を図る。
- ㊦○「みやざきの空」航空ネットワーク活性化事業（総合交通課） 88,210
本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の航空ネットワークの維持・充実に向けた取組を推進する。

- ⑧○「世界とともに成長するみやざき」双方向交流拡大推進事業（総合交通課）
37,000千円
本県のグローバル戦略を推進するために、国際定期路線就航地である韓国、台湾、香港との連携強化及びインバウンド・アウトバウンド双方向交流（ツーウェイツーリズム）の拡大に向けた取組を行う。
- 高千穂線鉄道施設整理基金事業費（総合交通課） 159,655
旧高千穂線の不要施設の撤去に必要な資金を高千穂線鉄道施設整理基金に積み立てるとともに当該基金を財源に不要施設の撤去を行う沿線自治体への補助を行う。
- ⑨○地域の声を聴く！中山間地域振興計画フォローアップ事業（中山間・地域政策課）
1,256
「宮崎県中山間地域振興計画」（平成27年7月改定）のもと、中山間地域の振興に向けた施策や取組を推進するため、「中山間地域振興協議会」を県内7地域（西臼杵支庁・各農林振興局単位）で運営・開催し、各地域の現状や意見等を把握することで、地域の実情や特性等に応じた施策や取組の実施と地域課題の解決等を目指す。
- ⑩○新たな集落間連携等支援事業（中山間・地域政策課） 5,760
少子高齢化等による中山間地域における集落機能の低下に対して、住民が安心して地域に住み続けられるようにするため、住民が主体的に取り組む集落づくりを基本とした集落間連携によるネットワーク化の促進等により集落の維持・活性化を図る。
- ⑪○みやざきジビエ普及拡大推進事業（中山間・地域政策課） 11,703
民間団体及び行政等で構成する協議会を設立し、ジビエの推進に向けた各種課題の検討に取り組むとともに、衛生管理技術の向上等による安全・安心な肉の供給体制の確立、レストランとのマッチング等を行うことにより「みやざきジビエ」の普及拡大を図る。
- 明日の地域づくり支援事業（中山間・地域政策課） 65,459
地域の自立と活性化を図るため、住民に身近な行政である市町村と地元住民が一体となった地域活性化策の検討及び事業実施に対して支援を行う。
- 中山間地域産業支援事業（中山間・地域政策課） 8,105
（公財）宮崎県産業振興機構内に中山間地域産業振興センターを設置し、常駐コーディネーターによる事業相談等のワンストップ対応を行うとともに、中山間地域を積極的に巡回し、直面する課題解決のための支援を行う。
- 外部人財活用による集落活動支援事業（中山間・地域政策課） 6,120
中山間地域の集落等からの派遣依頼に応じてボランティアを派遣し、中山間地域における集落活動の維持・存続を支援するとともに、集落外との交流・連携の仕組みづくりを推進することで、持続可能な中山間地域の集落運営を支援する。

⑧○農山漁村における所得安定・向上モデル事業（連携・協働型）
（中山間・地域政策課） 19,798千円

農山漁村の所得安定・向上に向けた取組について、県や市町村等が連携するとともに、複数分野から横断的に支援し、成功事例を創出することで、持続可能な農山漁村の維持・活性化を図るほか、「地域経営政策研究会」において地域経済循環の調査・研究や分析の技術習得等を行うとともに、モデル地域において、経済構造分析に基づく施策立案を行う。

⑨○ネットワークで明日に繋ぐ！「宮崎ひなた生活圏」モデル構築事業
（中山間・地域政策課） 76,800

中山間地域等を中心に、今後、本格的な人口減少社会が到来することを踏まえ、基幹的集落と周辺集落で形成された生活圏の中で、「多様な主体の参画」（ひとのネットワーク）と「新たな交通・物流ネットワークの構築」（むらのネットワーク）の2つのネットワークを軸とした「宮崎ひなた生活圏」のモデル構築（2地域）を行い、モデル生活圏での課題検証等を踏まえて、県内他地域への横展開を図る。

○宮崎県地域づくり顕彰事業（中山間・地域政策課） 1,125

地域振興についての県民意識の高揚を図り、もって本県の地域づくりの推進に寄与するため、地域振興に特に功績のあった団体や個人を顕彰する。

⑩○地域づくり人材育成・ネットワーク化事業（中山間・地域政策課） 5,664

本格的な少子高齢・人口減少時代が到来する中、真の地方創生を実現するため、地域づくりのリーダーとなる人材の育成・ネットワーク化を促進するとともに、住民主体の「地域経営」のモデルづくりを行う。また、九州内などのより広域な地域活性化人材のネットワーク構築等にも取り組む。

○県際連携地域資源活用強化事業（中山間・地域政策課） 5,250

県境を超えた連携を強化し、広域化・多様化する地域課題に対応するため、県境を越えて連携する世界ブランドを活用した取組について、市町村を支援するとともに、県と市町村が一体となって近隣県との連携強化を図る。

○宮崎県市町村間連携支援交付金交付事業（中山間・地域政策課） 52,063

県内各地域の「市町村間連携推進計画」に沿って市町村が連携して取り組む広域的な活力の創造に資する事業の立ち上げを支援することにより、人口減少や地域経済の減退に一定の歯止めを掛け、持続可能な地域づくりの促進を図る。

○移住・U I J ターン強化事業（中山間・地域政策課） 54,185

本格的な人口減少社会を迎える中で、本県の住みやすさ・魅力などの情報発信や受入体制のさらなる強化を図るなど人口減少対策の柱の一つとして、本県への移住・U I J ターンを促進することで、都市部から本県への人の流れを創出し、地域の担い手確保、活力維持・増進に寄与する。

- 水力発電施設周辺地域対策事業（中山間・地域政策課） 158,208千円
水力発電施設等の存在する市町村に対し交付金を交付することにより、地域の活性化や住民の福祉の向上を図るとともに、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。
- 地価調査費（中山間・地域政策課） 22,239
一般の土地取引価格の指標として役立ててもらおうとともに、土地売買等の届出において行う取引価格の分析に必要な情報を得るため、毎年1回基準地の価格調査を行う。
- みやざきフードビジネス推進体制構築事業（フードビジネス推進課） 7,536
本県の豊富な農林水産資源を生かした総合的な「食」産業（フードビジネス）を地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していくため、県内の産・学・金・官が連携した推進体制の構築を図る。
- ㊦○みやざき「食による誘客」ビジネスモデル検討事業（フードビジネス推進課） 5,662
フードビジネス振興構想を推進するため、みやざきの「食」の魅力を最大限に生かし、観光と地産地消をリードする中心的な機能を持った誘客施設のビジネスモデルを検討する。
- ㊦○フードビジネスブラッシュアップ支援体制構築事業（フードビジネス推進課） 12,000
フードビジネス相談ステーションに寄せられる案件のうち、事業可能性が高いものについて、テストマーケティングやバイヤーからの意見聴取、商品デザインの見直しなど、相談対応の可視化を図り、フードビジネス事業者の円滑な事業展開を支援する。
- ㊦○みやざき成長産業育成・雇用創出プロジェクト推進費（フードビジネス推進課） 726,197
厚生労働省の「戦略産業雇用創造プロジェクト」を活用し、本県の成長分野の企業を産学金官が連携して支援するプラットフォームを形成するとともに、市場調査・分析に基づく商品開発や販路開拓、人材育成などに取り組む企業を戦略的に支援・育成し、支援先企業の事業の拡大等を通じた雇用の創出と成長産業の育成加速化を図る。
- ㊦○産業界や大学等との連携による産業人財育成事業等（フードビジネス推進課） 51,078
(うち一部再掲 37,714)
産業界、大学、金融機関、県等が一体となって、将来の宮崎を担う産業人材や起業人材の育成等に取り組み、本県での若者の定着・確保につなげる。
- 交通安全対策啓発事業（生活・協働・男女参画課） 4,443
関係団体の育成や交通安全功労者等の表彰、各種媒体を活用した広報・啓発を行うことにより、県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。

- 犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業（生活・協働・男女参画課） 5,231千円
安全で安心して生活できる地域社会の実現を目指し、宮崎県犯罪のない安全で安心なまちづくり県民会議を中心に、地域安全活動を促進するための効果的な広報・啓発や防犯ボランティア団体の支援等を行うことにより、地域における防犯機能の強化を図る。
- 地域で生涯現役活躍支援事業（生活・協働・男女参画課） 4,003
県民の社会貢献活動に対する意識を高めるとともに、その重要な担い手であるボランティアの育成を支援することにより、県民が生涯にわたって社会貢献活動を行い、地域において活躍できる社会づくりを進める。
- ㊦○みやざき県民協働支援センター事業（生活・協働・男女参画課） 20,674
協働及び地域づくりの拠点を設置し、多様な主体による協働の推進や、地域づくり活動の活性化を図るとともに、協働の重要な担い手であるNPO等を支援する。
- 消費生活相談員等設置費（生活・協働・男女参画課） 31,605
消費者被害の相談受付や解決支援を図るため、消費生活センターに消費生活相談員を配置する。
- 消費生活相談窓口充実・強化学業（生活・協働・男女参画課） 9,396
全ての県民が居住地に関わりなく質の高い相談・救済が受けられるよう、市町村の相談受付体制を整備するとともに、県消費生活センターが市町村消費生活センターの中心的役割を担えるよう、その機能を強化する。
- 消費者行政活性化事業（生活・協働・男女参画課） 47,094
地方消費者行政推進交付金を活用し、県及び市町村の消費生活相談員等の相談・あっせん能力の向上を図るとともに、消費者の自立を支援するための啓発講座や消費生活情報の提供を行う。
- ㊦○みやざき女性の活躍加速化事業（生活・協働・男女参画課） 4,477
企業、関係団体、行政等が一体となり設立した働く女性の活躍を推進するための「みやざき女性の活躍推進会議」を支援することにより、女性の多様な働き方を実践できる環境づくりや女性個人が意欲と能力を発揮できる環境づくりを推進し、女性・男性も活躍できる社会づくりを目指す。
- ㊦○性暴力被害者支援センター設置事業（生活・協働・男女参画課） 4,047
性暴力により精神的・身体的に大きなダメージを受けた被害者が、医療機関や捜査機関等で二次被害を受けることのないよう総合的な支援を1ヶ所で受けられるようにし、心身の負担軽減や回復を図るとともに、警察への届け出を促進し、被害の潜在化を防止する。
- 男女共同参画センター管理運営委託費（生活・協働・男女参画課） 27,350
男女共同参画社会づくりの一層の推進を図るため、県男女共同参画センターにおいて、男女共同参画に関する情報提供、啓発及び相談受付を行うとともに交流の場を提供する。

- 宮崎国際音楽祭開催事業（文化文教課） 98,356千円
 県民の郷土への誇りを醸成し感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭に、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭としていくとともに、アジアを代表する国際的な音楽祭として充実させる。
- 県立芸術劇場管理運営委託費（文化文教課） 312,270
 県立芸術劇場を拠点として、多様な文化活動を促進し、文化の香り高い地域づくりと心豊かな県民生活の創造に寄与するため、その管理運営を指定管理者に委託する。
- 県民文化振興事業（文化文教課） 53,463
 県民が文化に親しむ機会の充実を図るため、県立芸術劇場において多様なジャンルの実演芸術公演を開催するとともに、講習会、ワークショップなどの教育普及事業やアウトリーチ事業を実施する。
- 宮崎県文化賞（文化文教課） 3,170
 本県文化の向上発展に関し、特に顕著な業績を有するものに対して、宮崎県文化賞を授賞し、顕彰する。
- 若山牧水賞（文化文教課） 3,300
 郷土が生んだ国民的歌人「若山牧水」の業績を永く顕彰するため、短歌文学の分野で傑出した功績を挙げた者に「若山牧水賞」を贈ることによって、わが国の短歌文学の発展に寄与するとともに、心豊かな文化意識の高揚と本県のイメージアップを図る。
- 郷土先覚者顕彰事業（文化文教課） 4,241
 地域への誇りや愛着（郷土愛）を高めるとともに、地域を担う人材づくりを進めるため、郷土の先人たちについて学び、理解を深める機会となる講習会等の事業を充実する。
- ⑨○伊東マンショ肖像画展開催事業（文化文教課） 13,120
 郷土先覚者顕彰事業の一環として、イタリアの財団法人が所有する伊東マンショ肖像画の展覧会を開催する。
- ⑨○文化力充実強化事業（文化文教課） 15,459
 本県文化団体の活動を支える県民芸術祭を継続実施するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの本県開催に向け、地域の文化活動を盛り上げるためのイベント等を実施する。
- 国民文化祭誘致推進事業（文化文教課） 2,049
 国民文化祭の本県誘致に向け、市町村や文化団体との意見交換会等を実施するとともに、国民文化祭への参加団体に対する助成を行うことにより、本県開催の気運醸成や県民の本祭への関心の喚起を図る。

- ⑧○「文化振興ビジョン」改訂事業（文化文教課） 2,006千円
 本県文化振興を取り巻く情勢の変化等を踏まえ、国民文化祭の本県誘致や2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの本県開催に向け、平成23年3月に策定した「みやざき文化振興ビジョン」を改訂する。
- 私立学校振興費補助金（文化文教課） 3,858,683
 私立学校の教育の振興とその経営の安定化及び保護者負担の軽減を図るとともに、新学習指導要領等を踏まえた特色ある取組を推進する。
- ⑨○私立高等学校授業料減免補助金（文化文教課） 25,402
 生活困窮世帯等の生徒への授業料減免事業を行う私立高等学校に対し補助することにより、経済的な理由により就学が困難な高等学校生徒の学費負担の軽減を進め、教育機会の確保を図る。
- 私立高等学校等就学支援金（文化文教課） 1,934,218
 私立高校等に在籍する生徒に対して就学支援金等を助成することにより、教育費の負担軽減を図る。
- 一人ひとりが尊重されるみやざきづくり人権啓発推進事業（人権同和対策課） 25,929
 県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、行政、企業、NPO、各種団体等が一層の連携を図りながら、「一人ひとりが尊重され、誰もが持てる力を発揮し、生き生きと活躍できる社会」づくりに向けた様々な取組を推進する。
- 宮崎県人権啓発センター事業（人権同和対策課） 7,492
 同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する県民の理解と認識を深めるため、宮崎県人権啓発センターを拠点として、視聴覚教材の貸出や相談事業等を実施する。
- ⑩○人権啓発研修実践支援強化事業（人権同和対策課） 5,026
 企業・団体等において主体的に人権啓発研修に取り組む人材の育成を図るとともに、様々なオーダーに応じた人権研修の実施や様々なニーズに応えた人権啓発研修用視聴覚教材の充実により、県民の人権啓発の取組を支援し、幅広い人権意識の高揚を図る。
- ⑪○「広げる・つながる」人権啓発推進事業（人権同和対策課） 4,355
 ボランティア団体、NPO等の民間団体と連携・協働し、そのノウハウ等を生かした効果的な手法による人権啓発活動を展開するとともに、人権情報誌の内容の充実を図り、県民一人ひとりの心に届く啓発活動を実施する。
- ⑫○県庁ネットワーク情報セキュリティ緊急強化対策事業（情報政策課） 207,370
 マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）の施行を機に、個人情報等を取り扱うシステムとインターネットとの分離を行い、情報セキュリティ対策の抜本的な強化を図る。

- 宮崎県市町村 I T 推進連絡協議会運営事業（情報政策課） 151,623千円
県と市町村が協力して進める電子行政の推進母体である「宮崎県市町村 I T 推進連絡協議会」への負担金を拠出し、「宮崎情報ハイウェイ 2 1」の共同運営等を行う。
- 行政情報システム全体最適化推進事業（情報政策課） 212,243
県が所有するさまざまな情報システムについて、全庁的な最適化を行い、コストの削減と合理化を図る。
- ⑨○マイナンバー制度周知促進事業（情報政策課） 700
マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）のさらなる理解と浸透を図るため、県民及び民間事業者向けの周知・広報を行う。
- 携帯電話等エリア整備事業（情報政策課） 100,086
県内における情報通信格差を是正するため、携帯電話等の施設等を整備する市町村に対し助成を行う。

2 総務部

- 文書センター移転整備費（総務課） 74,701千円
 防災拠点庁舎の整備に伴い県庁5号館を移築するため、入居している文書センターの移転先となる県庁6号館の施設整備等を行い、現在のセンター機能の確保を図る。
- 防災拠点庁舎整備事業（総務課 防災拠点庁舎整備室） 187,785
 大規模地震等の災害時に、県民の生命と財産を守る司令塔として、十分な耐震性能（通常の1.5倍）を有し、災害応急対策や復旧・復興対策を円滑に実施できる防災拠点庁舎を整備するため、実施設計及び整備に関連する工事等を実施する。
- ㊦○県有財産利活用強化促進事業（総務課） 35,131
 県有財産を適切に維持管理するとともに、更なる有効活用を図るため、民間活用等による未利用財産の売却・貸付け等を推進する。
- 市町村地域づくり支援資金貸付金（市町村課） 800,000
 市町村が取り組む防災・減災事業、行財政経営健全化事業、地域の活力創出事業などに対して、無利子貸付を行い重点的に支援する。
- ㊦○「みんなでいこう」選挙啓発事業（市町村課） 4,105
 選挙権年齢引下げにより新しく有権者となる若い世代を中心に、選挙啓発を効果的に展開することにより、政治や選挙に関する意識の向上を図り、投票を通じた政治参加を促進する。
- 職員のこころの健康づくり総合支援事業（総務事務センター） 11,885
 職員の心の健康を保持増進するため、研修や相談体制の充実、ストレスチェック等の実施により、メンタルダウンの未然防止や円滑な職場復帰支援を図る。
- 総合防災訓練強化事業（危機管理課） 11,779
 大規模災害発生に備え、災害対策の中核となる災害対策本部の運営が効果的に行えるよう、年間を通じて実践型の運営訓練を体系的に実施し、応急対応に必要な体制の構築を図る。
 また、総合防災訓練を実施し、広域連携体制の確認とともに県民の防災意識の向上を図る。
- 減災力強化推進事業（危機管理課） 55,375
 南海トラフ巨大地震から県民の生命を守るためには、津波避難タワー等の整備を加速させる必要があるため、沿岸市町に対する支援を行う。
 また、市町村の高台等の避難場所や避難路の整備、避難訓練に対する支援についても、引き続き継続し、県民の大規模災害からの安全確保を推進する。

- ㊦○災害対策本部運用体制等強化事業（危機管理課） 15,745千円
大規模災害時における災害対策本部の情報収集・発信能力を強化するため、防災行政無線を活用した携帯型端末の整備など迅速かつ的確な情報収集・発信体制を構築するとともに、災害対策業務を下支えするBCPについても、必要な備えの整備、職員等への研修などを実施する。
- ㊦○自助・共助による減災力強化総合啓発事業（危機管理課） 29,490
南海トラフ巨大地震等の大規模災害に対する県民の備えを早急に促進し減災力の強化を図るため、「耐震化（家具の固定含む）」、「早期避難」、「備蓄」の3つの減災行動を中心に備えの実践について年間を通じて啓発を行うとともに、県民参加型の防災イベント等を実施する。
- ㊦○みんなの力で地域を守る！地域防災力向上推進事業（危機管理課） 26,469
地域防災力の向上を推進するため、防災士のさらなる養成や能力向上、活動支援に取り組むとともに、資機材の整備等に対する支援を行うことにより、自主防災組織の活動強化を図る。
- ㊦○南海トラフ地震応急対策強化事業（危機管理課） 67,070
国が策定した「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」を実効性のあるものにするため、自衛隊等が集結する後方支援拠点や支援物資を集積する広域物資輸送拠点等の機能充実を図る。
また、これらの拠点運営従事者の人材育成や、防災関係機関との情報交換、防災訓練等を行う。
- ㊦○霧島山警戒避難体制整備事業（危機管理課） 15,778
改正活動火山特別措置法の施行に伴い、鹿児島県や周辺市町村と共同で霧島山に係る火山防災協議会を設置し、関係機関との連携を強化するとともに、噴火警戒レベルの設定や市町村における避難計画の策定を促進するなど、警戒避難体制の整備を推進し、霧島山に係る火山防災対策の強化を図る。
- 航空消防防災管理運営事業（消防保安課） 176,673
救急患者の搬送、災害時の応急活動、山岳遭難や水難事故等における捜索・救助、林野火災の消火等の業務に活動する防災救急ヘリコプターを運営管理する。
- ㊦○消防体制強化支援事業（消防保安課） 34,950
火災及び風水害、地震等の災害から県民を守るため、消防団や緊急消防援助隊、また女性団員等の活動に必要な資機材等の整備を支援するとともに、全国の消防機関からなる緊急消防援助隊の本県隊の訓練に対する支援を行うことで、広域応援体制の構築による災害対応力の強化を図る。
- 消防団員養成・加入促進事業（消防保安課） 4,782
消防団活動を盛り上げる存在である若手団員及び女性消防団員の育成を行うとともに、次世代に対する取組として、少年消防クラブの活動支援や学校を訪問して消防団活動の紹介を行う。
また、広報紙やテレビCMを活用した消防団活動のPRにより、消防団員の加入促進の取組を行い、消防団活動の活性化に資する。

○消防学校施設整備事業（消防保安課）

31,083千円

現場に即応でき、かつ災害等に対応できる教育訓練を展開するため、消防学校の資機材の更新等を行う。

3 福祉保健部

- 地域生活定着促進事業（福祉保健課） 20,000千円
 高齢又は障がい有するため、福祉的支援を必要とする刑務所等出所予定者について、司法と福祉が連携して、社会復帰を支援するとともに、地域生活の定着を促進する。
- 腰に優しい介護技術普及事業（福祉保健課） 1,326
 介護現場での大きな離職理由の一つである「腰痛」を予防するための技術や対策の普及・啓発を進め、介護従事者の身体不調の不安軽減と離職防止を図ることで介護従事者の確保につなげる。
- ㊦○社会福祉法人改革推進事業（福祉保健課） 3,539
 社会福祉法人の運営等に影響を与える社会福祉法の改正により必要となる、法人の地域貢献のための仕組みづくりや監査機能の強化等を行うことにより、社会福祉法人改革への対応を推進する。
- 地域社会のきずな再生推進事業（福祉保健課） 9,600
 地域福祉を支える人材の育成や、地域のきずなを生かした地域福祉活動を支援することにより、住民が共に支え合う機能の向上を図る。
- 福祉のちから結集事業（福祉保健課） 2,300
 中山間地域における人口減少や都市部における人間関係の希薄化等によって起こる様々な福祉課題に対応するため、社会福祉法人、市町村社協、NPO等による補助事業を公募し、田舎型、都会型、中間型といった地域の実情に応じた課題解決を図るモデルを作る。
- ㊦○多重的見守りネットワーク九州モデルテレビスポット放映事業（福祉保健課） 1,288
 一人暮らし高齢者等への地域における声かけなど、誰もが負担感なくできる見守り活動に対する意識醸成を図るため、テレビスポットを九州地方知事会（九州・山口各県）の協力のもと作成し、広く周知する。
- 安心生活福祉サービス利用支援事業（福祉保健課） 60,724
 認知症などにより判断能力が十分でない方が地域で自立した生活が送れるよう福祉サービスの利用手続きの援助等を行う、日常生活自立支援事業の実施や成年後見制度への円滑な移行を支援する。
- ㊦○福祉サービス第三者評価制度普及啓発・受審促進事業（福祉保健課） 1,277
 福祉サービス事業者が提供する福祉サービスの質の向上と利用者のサービス選択に役立つ情報提供のために、福祉サービスの質の水準を評価する第三者評価制度の推進を図る。

- 世代間交流・多機能型福祉拠点支援事業（福祉保健課） 5,000千円
 急速な少子高齢化や家族形態の変化などに伴い、地域社会のつながりが希薄化していることから、世代を超えて誰もが身近に集うことのできる居場所づくりを進めることにより、誰もが地域の一員として共に支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりを推進する。
- ㊦○農山漁村における所得安定・向上モデル事業（見守り・生活支援）（福祉保健課） 9,000
 農山漁村において、助け合いが必要な高齢者等に対し、買物や清掃等の困りごとに対応する地域ヘルパーサービスや、規格外の一次産品を活用する配食サービス等による持続可能な生活支援システムの構築を図り、地域の見守りや所得向上につなげる。
- 民生委員費（福祉保健課） 131,522
 市町村にあって住民の身近なところで活躍している民生委員・児童委員の活動を支援するための経費を負担し、地域福祉推進体制の充実を図る。
- 社会福祉研修センター事業（福祉保健課） 37,730
 福祉ニーズの多様化に対応できる幅広い資質を持った福祉マンパワーを養成するため、社会福祉事業に従事している職員等を対象にした研修を実施する。
- 福祉人材センター運営事業（福祉保健課） 34,029
 資質の高い福祉マンパワーを安定的に確保し、福祉職場への就業を促進するとともに、福祉の仕事への理解を深めるため、無料職業紹介や各種広報、研修会等を実施する。
- 福祉・介護人材確保推進事業（福祉保健課） 6,897
 高齢化社会に必要な福祉・介護サービスの充実を図るため、「福祉・介護の仕事」の理解を促進するとともに、介護職員の離職防止に努めることにより、福祉・介護人材の確保を推進する。
- 「自殺ゼロ」プロジェクト推進事業（福祉保健課） 46,469
 県自殺対策行動計画に基づき、市町村や関係機関等と一体となって、「基盤づくり」から「一次」、「二次」、「三次」予防の総合的な自殺対策を展開する。
- ㊦○みんなで支える！働き盛り男性の自殺予防推進事業（福祉保健課） 7,820
 自殺者数の多い働き盛り（30～60歳）男性をターゲットに、「いつでも、こっそり」相談できる環境を整備するとともに、男性が足を運びやすい場所や家族等における見守りの強化を図る。
- 自治医科大学運営費負担金等（医療薬務課） 133,071
 へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。

- へき地診療委託事業（医療薬務課） 16,620千円
へき地医療の確保を図るため、医師が常駐しないへき地診療所への出張診療や、無医地区、無歯科医地区への巡回診療を実施する。
- へき地医療拠点病院運営事業（医療薬務課） 1,899
「へき地医療拠点病院」におけるへき地診療所等への代診医の派遣や巡回診療により、地域の医療ニーズに対応したへき地医療体制の強化を図る。
- 救急医療対策事業（医療薬務課） 456,006
二次、三次救急医療体制の維持・充実を図るため、休日・夜間の二次救急医療を担う共同利用型病院等や三次救急医療を担う救命救急センターに対する運営支援等を行う。
- ドクターヘリ運航支援事業（医療薬務課） 204,468
救急医療体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航を支援するとともに、フライトドクター・ナースの研修支援等を行う。
- 医師確保対策強化事業（医療薬務課） 1,000
県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。
- 医師修学資金貸与事業（医療薬務課） 116,399
医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な育成・確保を図る。
- 小児科専門医育成確保事業（医療薬務課） 17,229
小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される小児科専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。
- 救急医療利用適正化推進事業（医療薬務課） 3,506
救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であり、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。
- 小児救急医療電話相談事業（医療薬務課） 17,611
宮崎県医師会との連携により、夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を毎日（19時～翌朝8時）実施し、小児救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。
- 女性医師等就労支援事業（医療薬務課） 19,914
女性医師等の離職を防止するとともに、離職者の復職を促進するため、育児支援や就労環境の改善を行う病院に対する助成等を行う。

- 産科医等確保支援事業（医療薬務課） 16,666千円
地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当を補助することにより、産科医等の確保を図る。
- 宮崎県地域医療支援機構運営事業（医療薬務課） 43,492
本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。
- 宮崎大学「地域医療・総合診療医学講座」運営支援事業（医療薬務課） 36,765
本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。
- 薬事監視指導強化事業（医療薬務課 薬務対策室） 4,484
医薬品等の製造、流通、販売等の監視指導を行い、医薬品等の適正な取扱い及び管理の徹底を図るとともに、医薬品等による副作用等の危害を防止する。
- 緊急医薬品等備蓄事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,166
災害時における医療に必要な医薬品及び医療機器を備蓄するとともに、ボツリヌス抗毒素などの国有ワクチンを定数確保し、緊急医薬品の安定供給に努める。
- 献血推進総合対策事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,675
少子高齢社会の進行に伴い、血液製剤の需要が増加するなか、将来にわたり安全な血液を安定的に確保するため、継続的に献血協力が可能な団体、個人の確保を図るとともに、特に高校生を中心とした若年層に対する献血啓発に取り組む。
- 薬物乱用防止推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 3,418
麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用を未然に防止するため、関係機関及び関係団体と連携を図り、薬物に関する正しい知識の普及啓発に取り組む。
- 毒物劇物危機管理体制確保対策推進事業（医療薬務課 薬務対策室） 1,993
毒物劇物の不適正管理による事故等を未然に防止するため、営業者等の指導を行うとともに、事故発生時における危機管理体制の整備を図る。
- 県立看護大学運営事業（医療薬務課） 1,061,583
資質の高い看護職者を育成するとともに、看護教育、研究及び研修の中核機関となる県立看護大学の円滑な運営を行う。
- ㊤○魅力ある大学づくり・人づくり事業（医療薬務課） 15,602
県立看護大学を核として、地域志向の看護力を備えた看護師や、地域に不足している助産師・認定看護師・訪問看護師などの人材を養成し、看護師等の県内定着を促進する。

- ㊦○生活困窮者自立相談支援事業（国保・援護課） 13,820千円
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却できるよう、本人の状態に応じた包括的な相談支援等を実施し、地域における就労・自立支援等の体制を充実させ、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。
- 「子どもたちの夢・挑戦」応援事業（国保・援護課） 4,254
本県の子どもの貧困対策を推進するために、地域における関係機関のネットワークの構築や各種支援制度の周知を図る。
- 後期高齢者医療費負担金（国保・援護課） 15,939,993
宮崎県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療に要する費用について一定の負担を行う。
- 後期高齢者医療財政安定化基金事業（国保・援護課） 487,363
県に財政安定化基金を設置し、広域連合の保険料の未納や給付の見込増に対応するために基金から資金の貸付を行う。
- 戦争体験継承事業（国保・援護課） 2,763
HP「宮崎の戦争記録継承館」や宮崎県平和祈念資料展示室を運営・活用したり、子ども達が戦争体験談を聞く機会を提供することにより、戦争体験の継承を図る。
- 特定健診受診率向上啓発事業（国保・援護課） 1,839
宮崎県保険者協議会が実施する特定健診受診率向上に向けた広報啓発活動等に対し助成を行う。
- 国民健康保険助成事業（国保・援護課） 13,956,312
市町村が実施する国民健康保険事業の安定化及び充実・強化を図るための事業に対する助成等を行う。
- 老人クラブ支援事業（長寿介護課） 37,391
高齢者に最も身近な自主活動団体である老人クラブや市町村老人クラブ連合会を支援することにより、高齢者の社会参加を促進する。
- 地域社会を支える老人クラブづくり事業（長寿介護課） 945
地域に根ざした活動を続けてきた老人クラブが、介護保険制度の改正に伴う地域支援事業の新たな担い手となるための体制を構築・整備する。また、自治会等との連携を通して地域ニーズに応えられる組織として活性化を図り、健康長寿社会の実現を推進する。

- 県老人クラブ連合会支援事業（長寿介護課） 4,040千円
 県老人クラブ連合会の実施する各事業に対して補助することにより、市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動の中心となる事業を活性化させ、高齢者の社会参加の中心母体である老人クラブの活動促進を図る。
- 元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業（長寿介護課） 38,953
 高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいを支援することにより、高齢者がその持てる能力や経験を十分に発揮し、生き生きと活躍する社会の実現を通じて、地域・社会全体の活性化を図るとともに、明るい長寿社会づくりを促進する。
- 地域包括支援ネットワーク・権利擁護支援事業
 （長寿介護課 医療・介護連携推進室） 32,645
 地域包括支援ネットワークの構築やケアマネジメント機能の総合的な強化等を支援するとともに、高齢者虐待の防止、成年後見制度の活用などの権利擁護についても支援を行うことにより、高齢者がその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、生活支援、住まいの5つのサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の促進を図る。
- 認知症介護研修事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 12,209
 介護実務者等に対し、認知症高齢者の介護技術の向上や施設の適正な運営に資する研修を実施する。
- 認知症疾患医療センター整備事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 9,258
 県内3か所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門医療等を提供するとともに、医療関係者に対する認知症研修を実施する。
- 元気なみやざきを支えるシニアパワー創出事業（長寿介護課） 1,023
 団塊の世代を中心とした高齢者が、豊富な知恵や経験、技能、意欲などのシニアパワーを発揮して、社会を支える側として活躍する気運を醸成するための啓発活動に取り組む。
- 介護保険財政支援事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 15,775,381
 介護保険給付、低所得者保険料負担軽減及び市町村が実施する地域支援事業（介護予防事業、包括的支援事業など）に対して定率負担を行うとともに、保険財政の安定化を図るため財政安定化基金の貸付等を行う。
- 認定介護支援専門員相談・助言事業（長寿介護課） 830
 介護支援専門員の資質向上のため、選任された認定介護支援専門員が、実務者に対して行うケアプラン作成に関する相談・助言業務を支援する。

- ㊦○介護支援専門員研修向上支援事業（長寿介護課） 1,722千円
 地域包括ケアシステムの中で、医療職など多職種と連携・協働しながら、利用者の自立支援に資するケアマネジメントを実践できる介護支援専門員を養成するため、行政及び関係団体等で構成する研修向上委員会の運営を支援する。
- 在宅医療・介護連携ケアマネジメント推進事業（長寿介護課） 2,115
 高齢者の自立支援に繋がる適切な医療系サービスの提供が行われるよう、介護支援専門員の医療との連携方策や市町村が実施するケアプランの点検を支援することにより、介護支援専門員のケアマネジメント力を強化し、介護給付費の適正化を図る。
- 介護保険利用者負担軽減対策事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 20,700
 低所得者に対する介護保険サービスに関し、社会福祉法人が実施する利用者負担軽減等に対する支援措置を講じる市町村に対して、助成を行う。
- 老人福祉施設整備等事業（長寿介護課） 66,186
 安全・安心な居住環境を確保するため、既存施設のスプリンクラー整備を図るほか、療養病床の転換に向けた取組を支援する。
- 喀痰吸引等研修実施事業（長寿介護課） 20,969
 医師の指示の下に、適切にたんの吸引等が実施できる介護職員等を養成する。
- 地域医療介護総合確保基金事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 1,649,639
 団塊の世代が後期高齢者となる2025年を展望し、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、国の交付金及び県費を財源とする地域医療介護総合確保基金を活用し、各種事業を行う。
- ・在宅医療・介護連携体制整備事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 42,000
 多職種が連携して在宅医療・介護の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する多職種協働による協議会の運営に必要な経費を支援するとともに、在宅医療の推進及び在宅医療・介護連携の推進のための研修を行う。
 - ・介護施設等の整備に関する事業（長寿介護課） 625,107
 「第七次高齢者保健福祉計画・第六期介護保険事業支援計画」に基づく介護サービス基盤の整備を円滑に進めるため、地域密着型サービス施設等の整備や施設開設準備経費等に対し支援する。
 - ・訪問看護ステーション設置促進事業（長寿介護課） 8,000
 訪問看護体制を整備するため、訪問看護ステーションの参入が困難な地域等に、新たに訪問看護ステーションを開設する事業者に対し、開設準備経費を支援する。

- ㊦・認知症地域支援体制整備事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室）
8,440千円
地域における認知症の早期発見・早期対応のための体制を整備するため、認知症サポート医やかかりつけ医、歯科医師等の研修支援を行うとともに、初期集中支援チームの立ち上げ支援や若年性認知症への対応支援等を行う。
- ・高齢者生活支援推進事業（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 3,427
市町村における多様な生活支援サービスの提供体制構築を進めるため、生活支援コーディネーター及び担い手の養成、ネットワーク化等への支援を行う。
 - ・介護人材確保連携強化事業（長寿介護課） 1,145
行政や職能団体、事業者団体等で構成する協議会において、各種団体が連携・協働する場を構築するとともに、介護人材確保・定着の課題解決に向けた具体的な取組等を検討する。
 - ・「介護のしごと」理解促進事業（長寿介護課） 3,243
介護の仕事への理解促進を図るため、シンポジウムやアンケート調査等を実施する。
- ㊦・介護未経験者就業支援事業（長寿介護課） 8,200
多様な人材層の介護業務への参入を促進するため、未経験者に対して「就業実践講座」を実施するとともに、未経験者が参入しやすい業務配置の検証や業務難易度別の研修を開催する。
- ・介護職員就業・定着促進事業（長寿介護課） 10,000
介護関係の資格を有していない初任段階の介護職員を雇用している法人が、当該職員に係る介護職員初任者研修の受講料を負担した場合に支援を行う。
 - ・介護人材キャリアアップ研修支援事業（長寿介護課） 4,209
介護職員の資質向上を図るため、介護老人保健施設や有料老人ホーム等の職員を対象にした段階別のキャリアアップ研修を実施する。
 - ・潜在介護職員再就業促進事業（長寿介護課） 2,506
介護職経験者の再就業促進を図るため、現在離職している介護福祉士等を対象に、基礎的技術から専用の福祉用具を使った実用段階のレベルまで、段階に応じた研修を実施する。
 - ・権利擁護人材育成・資質向上支援体制づくり事業（長寿介護課） 6,902
市民後見人養成研修修了者を「法人後見支援員」として育成するとともに、県内市町村社会福祉協議会による「法人後見」受任体制の構築を支援する。
 - ・在宅高齢者に対する栄養管理チーム支援推進事業
（長寿介護課 医療・介護連携推進室） 2,212
在宅での栄養管理の充実を図るため、管理栄養士を中心に理学療法士等の多職種が連携した研修会を開催するとともに、栄養管理チームによる在宅支援を行う。
 - ・雇用管理制度整備支援事業（長寿介護課） 2,000
県内各地域で設置された小規模事業者で構成する連絡協議会において、人事制度・人材育成制度を整備するための研修を実施する。

- ⑧・中核的介護人材育成支援事業（長寿介護課） 26,600千円
実務経験が3年以上の介護職員に対する介護福祉士への養成を支援するとともに、離職している潜在介護福祉士への再研修により復職を支援する。
- ⑨・小規模事業所研修確保事業（長寿介護課） 3,090
単独での研修開催や研修派遣が困難な小規模事業所に対し、共同で研修する機会を設けて職員の研修の機会を確保することにより、職員の資質の向上を図る。
- ⑩・介護ロボット導入調査検証事業（長寿介護課） 5,500
介護従事者の身体的負担軽減に資する介護ロボットを試験的に導入し、性能や運転技術を認知してもらうとともに、その有効性を調査検証する。

○人にやさしい福祉のまちづくり事業（障がい福祉課） 3,101
「人にやさしい福祉のまちづくり」を推進するため、その普及啓発やバリアフリーに関する情報を発信するとともに、障がい者等用駐車場利用証制度の普及及び人にやさしい福祉のまちづくり条例に基づく施設整備を促進する。

○障害者権利擁護センター運営事業（障がい福祉課） 8,706
障害者虐待防止法に基づき都道府県に設置することとされた「障害者権利擁護センター」を設置・運営し、障がい者虐待の未然防止を図るとともに、市町村等との協力体制、支援体制の整備を図る。

○障がい者スポーツ振興対策事業（障がい福祉課） 15,654
宮崎県障がい者スポーツ大会の開催のほか、全国大会への選手団派遣、スポーツ指導者の養成など障がい者スポーツの振興を図ることにより、障がい者の社会参加の促進と県民の障がいに対する理解を深める。

○ボッチャでパラリンピックを目指そう事業（障がい福祉課） 4,870
東京パラリンピックの正式競技種目の一つでもあり、障がい者スポーツの象徴とも言える「ボッチャ」を障がい者を中心に広く県民に普及するとともに、「ボッチャ」を通じて障がいのある方とない方の交流の活性化を図り、障がい者スポーツの振興と障がいへの理解を促進する。

⑪○平成38年全国障害者スポーツ大会に向けた選手・指導者育成事業（障がい福祉課） 3,292
平成38年に本県での開催が内々定している全国障害者スポーツ大会を見据えて、全ての開催競技について本県選手団が編成できるよう、選手・指導者・チームの育成を図るとともに、県民の障がい者スポーツへの理解を促進するために、障がい者スポーツの普及啓発を行う。

○視覚障がい者福祉対策推進事業（障がい福祉課） 6,743
点訳・朗読奉仕員や歩行訓練士の養成、歩行訓練等を実施し、視覚障がい者の福祉の増進を図る。

- ㊦○聴覚障がい者等福祉対策推進事業（障がい福祉課） 12,342千円
聴覚障がい者、音声機能障がい者、盲ろう者と適切にコミュニケーションがとれる者の養成や情報支援等を行い、聴覚障がい者の福祉の増進を図る。
- 手話通訳者派遣等による情報保障推進事業（障がい福祉課） 1,003
音声による意思疎通や情報提供に困難性がある聴覚障がい者を支援するため、県が主催する行事に手話通訳者や要約筆記者を派遣・配置したり、民間事業所において手話による聴覚障がい者の対応ができる方を養成する「手話学習会」を開催する。
- 精神科救急医療システム事業（障がい福祉課） 51,463
精神科救急医療体制の円滑な運営を図るための連絡調整委員会設置や、救急情報センターにおける重症度に応じた振り分けや緊急患者の受入れ調整を行うなど、緊急な医療を必要とする精神障がい者等のための精神科救急医療体制を図る。
- こころの健康相談事業（障がい福祉課） 5,162
地域住民が気軽にこころの健康づくりについて相談できるような体制を整えるとともに、思春期における精神保健等の事案に関して、専門医師による相談窓口を設置する等、精神的不調に早期に対応できる体制を整備し、こころの健康の保持増進及び精神疾患の早期発見、早期治療を図る。
- 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業（障がい福祉課） 3,434
災害時等の緊急時に精神科医療及び精神保健活動の支援を行うため、精神科医、保健師・看護師、精神保健福祉士、臨床心理技術者等多職種で構成される専門的な災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備し、緊急支援体制の強化を図る。
- ひきこもり対策推進事業（障がい福祉課） 15,724
ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携を図りながら、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進するとともに、本人及び家族等の福祉の増進を図る。
- ㊦○児童精神科医療体制拠点整備促進事業（障がい福祉課） 45,000
こどもの心の問題について、児童精神科に係る医療資源の集約化を図り、急性期から回復期までの専門的治療環境を提供するための児童精神科の拠点整備を促進することにより、本県の児童精神科医療の充実・向上を図る。
- 精神障がい者地域移行支援事業（障がい福祉課） 3,891
精神障がい者が地域で安心し、充実した生活を送ることができるよう、地域移行支援協議会を設置し、関係機関等のネットワーク強化を図るとともに、地域住民に対する研修会、交流会等を行い、精神障がいの正しい理解促進を図る。

- 介護給付・訓練等給付費（障がい福祉課） 5,792,051千円
身体、知的、精神の3障がいを共通の制度のもとで、ホームヘルプや施設入所支援等の介護給付及び自立訓練や就労支援等の訓練等給付等を提供する。
- 自立支援医療費（障がい福祉課） 3,564,748
身体障がい者の更生医療、精神障がい者の通院医療について助成を行うことにより、障がい者の心身の障がいの状態の軽減を図る。
- 地域生活支援事業（障がい福祉課） 210,000
障がい者が地域において自立した生活が送れるよう、相談支援、コミュニケーション支援、移動支援、創作活動や生産活動の機会の提供等を実施する市町村の取組を支援する。
- ㊦○障がい者差別解消推進事業（障がい福祉課） 8,401
平成28年4月から施行される障害者差別解消法や障がい者差別解消に関する条例の円滑な運用を図るため、同法に基づく障害者差別解消支援地域協議会の設置や、相談員を配置したり、県民の意識高揚を図るため、シンポジウムの開催やパンフレットの作成・配布等を行う。
- 障害者就業・生活支援センター事業（障がい福祉課） 42,917
障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を、県内7つの障がい保健福祉圏域全てに設置し、関係機関の連携のもと、障がい者一人ひとりのニーズに応じた相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。
- 障がい者雇用理解促進事業（障がい福祉課） 1,065
障がい者雇用優良事業所の表彰や障がい者の就職面談会及び企業向けセミナーを開催するなどして、企業等の障がい者雇用に対する理解を促進するとともに、障がい者の雇用促進を図る。
- 知的・精神障がい者就労支援事業（障がい福祉課） 3,713
企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的・精神障がい者を対象に、県庁の臨時職員としての任用や、県庁・企業における職場体験実習等を推進することにより、障がい者の就労能力の向上と、企業等における障がい者雇用への理解促進を図る。
- 障がい者工賃向上支援事業（障がい福祉課） 9,151
県内の就労継続支援事業所等で働く障がい者の工賃水準の向上を図るため、各事業所で製作された商品等の販路拡大や新たな事業展開等に向けた取組みを支援し、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。
- 障がい児等療育支援事業（障がい福祉課） 28,916
在宅障がい児等の地域での生活を支援するため、「そうだんサポートセンター」を設置し、身近なところで必要な訓練や相談が受けられる体制を整備する。

- 発達障害者支援センター運営事業（障がい福祉課） 59,862千円
 発達障がい児（者）に対する支援を総合的に行う地域の拠点として「発達障害者支援センター」を設置し、本人や家族に対する相談支援、発達支援、就労支援のほか、普及啓発・研修等を行う。
- 重症心身障がい児（者）療育研究支援事業（障がい福祉課） 9,071
 重症心身障がい児（者）医療の充実を図るための医療人材の育成や医療技術等の調査研究及び短期入所施設の職員等の研修を支援する。
- 重症心身障がい児（者）在宅生活支援事業（障がい福祉課） 9,000
 医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児（者）ができるだけ身近な地域で短期入所等のサービスを利用できるように、短期入所等を新たに実施し、又は受入人員を増やす医療機関等に対し、医療機器等の購入や施設・設備の整備に要する費用の一部を補助する。
- ㊦○発達障がい地域支援体制サポート事業（障がい福祉課） 10,225
 発達障害者支援センターに「発達障害者地域支援マネジャー」を配置し、市町村や関係機関等が発達障がい児（者）の特性に沿った対応ができるよう連絡、調整、助言、指導等を総合的に行わせることにより、センターの地域支援機能の強化を図る。
- 強度行動障がい支援者養成研修事業（障がい福祉課） 2,068
 強度行動障がい児（者）に対する支援体制の強化を図るため、強度行動障がい児（者）への適切な支援を行う人材を養成する。
- 重度障がい者（児）医療費公費負担事業（障がい福祉課） 1,072,132
 重度障がい者（児）の医療費の一部を助成することにより、その健康と福祉の向上を図る。
- 動物愛護センター共同設置事業（衛生管理課） 292,667
 宮崎県動物愛護管理推進計画に基づく「人と動物が真に共生する地域社会」の実現に向け、動物を通じて命の大切さを伝え、正しい知識や習性に基づいた飼育方法等を普及啓発するための施設を宮崎市と共同で整備し、平成29年度の運用開始を目指す。
- 人と動物が共生する地域社会づくり事業～スタートアップ事業～（衛生管理課） 11,738
 動物愛護センター設置後の円滑な運営に向け、ボランティア等の育成・強化を図るとともに、地域猫対策のモデル事業の実施等により犬猫の殺処分頭数の減少を図る。
- 食肉・食鳥肉衛生検査事業（衛生管理課） 382,557
 安全で衛生的な食肉・食鳥肉を確保するため、適正な検査を行うとともに、検査体制の整備充実を図る。

- 食品衛生監視費（衛生管理課） 74,598千円
食品に起因する衛生上の危害発生を未然に防止し、食品の安全性を確保するため、監視及び検査体制の強化を図る。
- ㊦・HACCP普及・定着を目指した衛生管理促進事業（衛生管理課） 2,494
HACCPの将来的な義務化を念頭に、指導者の人材育成を行い、事業者に対する普及促進、導入施設での定着・強化を図る。
- ・食の安全安心を守る！健康被害防止対策強化事業（衛生管理課） 3,472
食品の製造工程でのアレルギー物質の検査を実施し、監視指導體制を強化するとともに、細菌性食中毒の原因菌を短時間で判別できる検査体制を整備し、健康被害拡大防止を図る。
- 生活衛生指導助成費（衛生管理課） 34,531
理美容・クリーニング業等の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ、衛生水準の向上を図るとともに、利用者・消費者の利益を擁護するため、相談、指導を行う。
- 水道維持管理指導事業（衛生管理課） 4,284
安全で良質な水道水の安定供給を図るため、水道施設の維持管理等の監視指導を実施する。
- 宮崎県水道地図整備事業（衛生管理課） 3,456
災害時等における被害状況の把握及び応援給水等の業務を適切に行うため、水道施設の現況を把握した水道地図を作成することにより、危機管理の強化を図る。
- ㊦○生活基盤施設耐震化等交付金事業（衛生管理課） 499,202
災害時においても水道水の安定供給を確保するため、国の交付金を活用し、市町村等が行う水道施設の耐震化等を推進することにより、将来にわたり持続可能かつ強靱な水道の構築を図る。
- 生活衛生営業施設の監視指導事業（衛生管理課） 1,942
理容・美容・クリーニング・旅館・公衆浴場等の営業施設の衛生水準の向上を図り、安全で衛生的なサービスの確保を図る。
- レジオネラ症発生防止対策強化事業（衛生管理課） 2,237
衛生意識の向上を図り、汚染原因究明体制を整備することにより、レジオネラ症の発生防止対策を充実強化する。
- 新生児スクリーニング検査事業（健康増進課） 36,584
先天性代謝異常等の発見のため、タンデムマス法を用いた拡大スクリーニングを実施することにより、より多くの異常を早期に発見し、早期治療による障害の発生予防を図る。

- 不妊治療費助成事業（健康増進課） 81,145千円
子どもを安心して生み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、不妊治療を受ける夫婦に対して経済的支援を行う。
- HTLV-1母子感染対策事業（健康増進課） 1,181
HTLV-1ウイルスを保有する妊婦からの母子感染を可能な限り減らし、発見されたキャリア、発病者に対する適切な診療・相談支援体制の整備を行うとともに、県民への正しい知識・理解の普及啓発をはかる。
- 安心してお産のできる体制推進事業（健康増進課） 121,855
周産期母子医療センターの運営を支援し、地域周産期医療関連施設の相互のネットワークを強化することにより、安心してお産のできる体制の充実を図る。
- 新生児聴覚検査・療育体制連携強化事業（健康増進課） 1,857
新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに、医療・療育ネットワークの連携強化を図る。
- 健やか妊娠サポート事業（健康増進課） 16,717
相談窓口の充実や健康教育の推進等により、妊娠に関する様々な課題に対応できる体制を整備する。
- 男性不妊・不育症治療費助成事業（健康増進課） 9,300
子どもを安心して生み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、男性不妊・不育症の治療費に対する経済的支援を行う。
- 市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業（健康増進課） 8,000
母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、市町村の行う保健師等による専門的な見地からの相談支援等を支援し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を構築する。
- むし歯予防対策事業（健康増進課） 3,159
フッ化物利用を通じたむし歯予防対策等に取り組む市町村への支援や啓発を通じて、歯科保歯科保健対策の推進を図る。
- 在宅歯科医療推進事業（健康増進課） 6,500
在宅歯科医療を推進するため、医科や介護等の他分野との連携を図る窓口を設置・運営することにより、在宅歯科医療を受ける者や家族等のニーズに対応した体制を構築するとともに、在宅歯科医療を実施する歯科診療所等に対して口腔ケアに必要な機器の整備を行う。

- 8020運動推進強化事業（健康増進課） 8,785千円
8020運動の積極的な普及啓発を行うとともに、ライフステージに応じた歯科保健対策等を実施し、県民の生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進を図る。
- 障がい児者歯科専門医育成事業（健康増進課） 4,971
障がい児者歯科診療を実施できる専門歯科麻酔医等の育成や地域の協力歯科医の養成等を通じて、県内の障がい児者等が、安心して歯科診療を受けることができる体制を整備する。
- 総合的ながん対策推進事業（健康増進課） 32,195
がんに係る相談体制の強化や緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。
- がん登録推進事業（健康増進課） 12,000
がんの発生状況やがん医療の実態を把握し、がん医療の向上やがん対策の策定・評価に資するため、病院等からのがん患者の診断、治療等に関する届出対象情報の受理、審査、整理及び国への提出を行う。
- 健康づくり推進事業（健康増進課） 992
本県の健康づくりの基本指針である「健康みやざき行動計画21」（第2次）を推進するため、行政や企業、地域の健康づくり指導者や健康運動指導士等を育成するとともに、健康と栄養・食生活に関する意識の醸成を図る。
- たばこ対策推進事業（健康増進課） 1,471
受動喫煙防止キャンペーン等により、未成年者及び妊産婦の喫煙防止、受動喫煙防止、禁煙支援の推進を図る。
- ハンセン病啓発・ふるさと交流促進事業（健康増進課） 2,560
ハンセン病についての正しい知識の普及啓発を推進するとともに、療養所入所者との交流を図るなど、入所者の精神的負担の軽減や社会復帰の促進を図る。
- 慢性腎臓病（CKD）特別対策事業（健康増進課） 237
相談会や講演会などを実施することにより、CKDに関する正しい知識の普及やCKD対策に必要な人材の育成等を図る。
- 難病相談・医療支援事業（健康増進課） 10,584
地域で生活する難病患者的の悩みや不安等を解消するために、難病相談支援センターを設置するとともに、適時に適切な入院施設等の確保が行えるように難病医療体制の整備を図る。

- 腎臓移植・骨髄提供推進事業（健康増進課） 2,736千円
宮崎県臓器移植コーディネーターを設置して、臓器移植の推進や普及啓発を行うとともに、骨髄移植のためのドナー登録の推進を図る。
- 難病指定医確保研修事業（健康増進課） 2,000
難病患者及び小児慢性特定疾病患者の審査資料の作成を行う指定医を確保するため、学会が認定する専門医資格を有していない医師に対する研修を実施する。
- 感染症危機管理対策事業（健康増進課 感染症対策室） 73,827
新型インフルエンザなど新たな感染症や再興感染症の発生、感染症の集団発生など緊急時の感染症の発生に適切に対応するため、危機管理体制を整備するとともに感染症に対する正しい知識の普及啓発を図る。
- みやざきレッドリボン事業（健康増進課 感染症対策室） 4,612
エイズ医療提供体制を構築し、適切なエイズ治療を推進するとともに、エイズ予防のための普及啓発を図る。
- 肝炎治療費助成事業（健康増進課） 248,383
肝炎の肝がんへの進行予防、治療の効果的推進を図り、患者の経済的負担を軽減するため、肝炎医療費の公費負担を行うとともに、肝炎ウイルス検査を実施する。
- ウイルス性肝炎重症化予防体制整備推進事業（健康増進課 感染症対策室） 2,135
肝炎ウイルス検査陽性者の重症化を予防するため、肝疾患専門医療機関の連携強化や肝炎治療コーディネーターのキャリアアップを図る。
- ㊦○肝疾患診療地域連携体制整備事業（健康増進課 感染症対策室） 6,860
肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の設置及び肝疾患相談センターの運営を行うことで、肝疾患診療ネットワークの充実を図り、肝疾患患者等に対する相談支援や適切な肝炎治療の支援を実施する。
- 健康長寿社会づくりプロジェクト推進事業（健康増進課） 98,892
だれもがいつまでも健康で、いきがいを持って暮らすことができる「健康長寿社会づくり」を推進するため、県民一人ひとりが「健康づくり」や「いきがいづくり」に取り組むための各種事業を実施する。
- ㊦○健康長寿社会づくりプロジェクト体制整備事業（健康増進課） 4,163
「健康長寿社会づくり」の推進に向け、社会的気運の醸成と効果的な展開を図るため、県民参加型の健康長寿に関するイベントの実施や県民一人ひとりの意識を高めるための普及啓発を行う。

- ⑧^{プラス}○ + ロコトレみやぎきアクション事業（健康増進課） 13,571千円
運動器の障がいのために移動機能の低下をきたした状態であるロコモティブシンドローム（ロコモ）の予防のため、日常の生活習慣とロコモに関する正しい知識・情報の提供を行うとともに、ロコモを防ぐ運動の実践などの取組を推進する。
- ⑨○子育て支援員研修事業（こども政策課） 5,771
小規模保育や一時預かりなど、地域の実情やニーズに応じた子育て支援を担う「子育て支援員」を養成することにより、子どもが健やかに成長できる環境や体制の確保を図る。
- ⑩○保育士支援センター設置運営事業（こども政策課） 3,368
保育士資格を有しながら保育士として就業していない潜在保育士の就職に向けた支援や研修等を行う「保育士支援センター」を設置し、保育士の安定的な確保及び潜在保育士の円滑な就職支援を図る。
- みやぎき結婚サポート事業（こども政策課） 20,825
少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の進行を踏まえ、「みやぎき結婚サポートセンター」において、システム上で会員同士をマッチングし、結婚を希望する男女に対して個別の出会いをサポートすることにより、結婚支援の推進を図る。
- 未来みやぎき子育て県民運動推進強化事業（こども政策課） 6,653
子育てを社会全体で応援する気運の醸成に取り組む「未来みやぎき子育て県民運動」を更に推進するため、県民に対し、子育てへの理解の促進、意識啓発を図るとともに、「地域」「家庭」「職場・企業」における多面的な子育て支援の仕組みづくりを図る。
- ⑪○みやぎき「えんむすび」プロジェクト事業（こども政策課） 3,561
結婚支援活動を行っている民間団体の活動支援等を行い、独身男女の出会いの機会づくりを促進する。
- みんなで子育て応援事業（こども政策課） 3,582
子育て家庭が、安心して充実した子育てができる環境づくりを図るため、「みやぎ子ども・子育て応援プラン」に基づき、子育てに対する意識啓発や気運醸成を積極的に実施するとともに、子育て家庭を直接支える団体等の資質向上やネットワーク化を推進する。
- 「育児の日」推進事業（こども政策課） 6,224
「県民運動」の一環として「育児の日」を推進するため、「地域」における活動を活性化させるとともに、将来世代を応援する他県と連携し、会議の開催や共同事業の実施による普及・啓発を図る。
- 子育て支援乳幼児医療費助成事業（こども政策課） 922,895
子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、入院・入院外とも、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。

- 施設型給付事業（こども政策課） 8,612,181千円
 認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付」による財政支援を行い、これらの施設を利用する子どもが必要な教育・保育を受けられるよう環境を整備することで、児童の福祉の向上及び就学前教育の充実を図る。
- 放課後児童クラブ事業（こども政策課） 534,049
 授業終了後等に小学校の余裕教室等を利用して市町村が実施する放課後児童クラブの運営を支援することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、児童の健全育成及び保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。
- ㊦○多様な事業者の参入促進・能力活用事業（こども政策課） 533
 教育・保育施設である認定こども園、幼稚園、保育所や小規模保育事業等に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行うことにより、良質かつ適切な教育・保育の提供体制の確保を図る。
- 児童手当支給事業（こども政策課） 2,944,190
 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に支給される児童手当の一部を負担する。
- 児童扶養手当支給事業（こども政策課） 1,233,056
 父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者。障がい児は20歳未満。）を監護・養育している者に支給される児童扶養手当の一部を負担する。
- 私立幼稚園振興費補助事業（こども政策課） 438,719
 私立幼稚園の経営基盤の安定や教職員の資質向上、保護者の負担軽減など教育環境の充実を図ることにより、安全で安心な魅力ある教育環境づくりを推進する。
- ㊦○就学前特別支援教育経費補助事業（こども政策課） 49,784
 障がいのある幼児を受け入れて教育を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対し補助を行うことにより、私立幼稚園等の負担軽減に取り組むとともに、障がいのある幼児に対する小学校就学前教育の充実を図る。
- ㊦○預かり保育推進事業（こども政策課） 39,340
 預かり保育を実施する私立幼稚園に対し補助を行うことにより、私立幼稚園の負担軽減に取り組むとともに子育て家庭に対する仕事と家庭の両立支援を図る。
- ㊦○幼児教育・保育の質向上推進事業（こども政策課） 4,768
 子どもや家庭を取り巻く喫緊の課題に対応するための専門的な研修や小学校との円滑な接続を踏まえた研究事業等の実施により、幼児教育・保育の充実を図る。

- 配偶者暴力相談支援センター運営事業（こども家庭課） 13,719千円
DV被害者からの相談への対応をはじめ、DV被害者の一時保護や自立支援等を行うとともに、DV被害者保護支援ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携強化を図る。
- 児童虐待対策事業（こども家庭課） 76,426
各児童相談所に児童虐待対応協力員等を配置するとともに、地域連絡網の整備や要保護児童対策協議会などによる関係機関の連携を強化し、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を図る。
- ⑨・児童相談所夜間・休日相談体制強化事業（こども家庭課） 4,500
社会福祉士等の専門資格を有する電話相談員を配置している民間企業を活用し、児童相談所閉庁時間の相談体制の強化を図る。
- ・虐待対応機能強化事業（こども家庭課） 1,227
児童相談所の活動のうち、特に専門性の高い分野において、弁護士や精神科医、一時保護所の外部講師による的確な支援・援助を得るための体制を整備する。
- ・児童養護施設等の処遇力向上支援事業（こども家庭課） 3,119
児童養護施設等の更なる処遇力の向上を図るため、児童相談所に心理専門の非常勤職員を配置し、施設心理療法担当職員等に対し専門研修を実施する。
- ⑨○児童家庭支援センター設置運営事業（こども家庭課） 13,868
地域の家庭等からの相談に応じ、専門的助言等を行う児童家庭支援センターを乳児院に併設し、地域支援体制の充実・強化を図るとともに、当センターに里親トレーナーを配置することにより、乳幼児の里親委託の促進を図る。
- 青少年自然の家管理運営委託費（こども家庭課） 269,486
青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を図る。
- ⑨○青少年のための情報モラル研修推進事業（こども家庭課） 586
スマートフォン等の利用から発生するネットトラブルから青少年を守るため、トラブル回避や対処法等の啓発を行う指導員を養成し、PTAや学校等に派遣して研修会を実施する。
- 子ども・若者支援促進事業（こども家庭課） 12,410
ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者等から様々な相談を受け付ける子ども・若者総合相談センターを運営するとともに、子ども・若者支援地域協議会による関係機関・団体の連携を強化し、子ども・若者の自立等に向けた支援を行う。
- 地域子ども・子育て支援事業（こども家庭課） 9,782
市町村が実施する乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問や子育て短期支援などの児童虐待防止に資する事業を支援する。

- ⑨○里親委託促進事業（こども家庭課） 25,505千円
 社会的養護が必要な児童を、より家庭的な環境で愛着形成を図ることができる里親等への委託を推進するため、里親制度の広報啓発、養育技術向上のための研修、里親等への訪問支援や里親の相互交流、里親会の機能強化等を行う事業を里親支援機関に委託し、児童相談所や関係機関と連携して里親委託を促進する。
- ⑩○ひとり親家庭キャリアアップ自立支援事業（こども家庭課） 27,152
 主体的に高等学校卒業程度認定試験や職業訓練等に取り組むひとり親家庭の親に対し、給付金等を支給して就業の推進や自立の支援を図る。
- ⑪○母子父子寡婦福祉資金体制強化事業（こども家庭課） 10,430
 母子父子寡婦福祉資金貸付事務の円滑な実施と貸付金の償還促進を図るため、貸付審査や償還指導等を行う専門職員を設置するとともに、償還業務の一部を民間に委託する。
- ⑫○ひとり親家庭等地域支援事業（こども家庭課） 11,615
 ひとり親家庭の支援施策の充実強化を図るため、住民に身近な市町村が実施するヘルパーの派遣や学習支援ボランティア事業等に対して補助を行う。
- ひとり親家庭医療費助成事業（こども家庭課） 267,540
 ひとり親家庭に対して、経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の向上を図るために、医療費の一部を助成する。
- ⑬○都城北諸県地域乳児院整備事業（こども家庭課） 64,188
 本県には乳児院が1か所のみであることから、保護が必要な乳幼児が多い都城北諸地域に小規模な乳児院を整備し、親子関係の再構築や里親委託促進などの地域支援体制の充実を図る。

4 環境森林部

- 環境情報センター運営事業（環境森林課） 7,137千円
「宮崎県環境情報センター」を拠点として、県民・事業者等の自主的な環境教育を支援することにより、環境保全のために行動できる人づくりを推進する。
- 県民協働による環境実践行動推進事業（環境森林課） 3,200
宮崎県環境計画の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成される「環境みやざき推進協議会」による環境保全活動の実践を通じて、県民総力戦による省エネやリサイクル・廃棄物排出抑制等の推進を図る。
- 環境学習推進事業（環境森林課） 1,460
「次世代エネルギーパーク」を通じ、県民が再生可能エネルギーについて実際に見て触れる機会を増やすことで環境・エネルギー問題への理解を深めるとともに、ホームページ「みやざきの環境」の運営により、県民の自発的な環境教育を推進する。
- ㊦○ひなたの環境人育成事業（環境森林課） 2,582
環境保全に関する幅広い知識と指導力を身につけた指導者が求められる中、県民一人ひとりが自ら考え行動する「環境人（かんきょうびと）」となるよう、環境保全アドバイザーや自然保護推進員等を環境について幅広い知識などを有する環境教育指導者として育成する。
- 再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境森林課） 47,459
公共施設等への太陽光発電等再生可能エネルギーの導入により、低炭素社会の実現を推進するとともに、大規模災害時等に備えた災害に強い地域づくりを促進する。
- みやざき低炭素社会推進事業（環境森林課） 2,375
「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」の適正な運用を行うとともに、事業者による温室効果ガス排出量削減の具体的な取組を促進することにより、産業部門、業務部門及び運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を図る。
- ㊦○みんなで「くらしエコチャレンジ」推進事業（環境森林課） 5,739
地球温暖化防止策の一環として、地域や家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、増加傾向にある家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。
- 住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課） 80,000
住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。
- みやざき新エネルギーづくり推進事業（環境森林課） 1,639
「宮崎県新エネルギービジョン」を踏まえ、新エネルギー導入促進のために官民一体となった体制を整備するとともに、市町村等による新エネルギー導入の取組を支援する。

○新エネルギー地産地消推進事業（環境森林課） 7,601千円

他の分野と比較して二酸化炭素排出量の削減が進んでいない業務部門への新エネルギーの導入を促進するため、新エネルギー設備設置への補助や県民への普及啓発を行うことで、環境に対する意識の醸成や二酸化炭素排出量の削減を図り、低炭素社会の構築を目指す。

○「水と緑の森林づくり」県民総参加推進事業
（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 52,156

「宮崎県水と緑の森林づくり条例」に定める県民等の主体的な参画による森林づくりを推進するため、企業や森林ボランティア団体など多様な主体による森林づくり活動への支援や森林づくりに関する普及啓発等を行い、県民みんなで県民共有の財産である森林を次世代に引き継ぐ機運の醸成を図る。

㊦○森林環境教育推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 12,770

学校や地域等が取り組む森林環境教育を支援することにより、森林の理解者や森林づくり活動の実践者を育成するとともに、森林を県民みんなで守っていく機運の醸成を図る。

○わが町の水とくらしを守る森林づくり支援事業
（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 12,000

木材価格の低迷や林業就業者の減少、高齢化などから、森林を森林所有者だけで支えていくことが難しくなっている状況等を踏まえ、市町村が行う公益上重要な森林や森林づくり活動フィールドとなる森林の公有林化等を支援し、地域における森林の適切な管理・保全を図る。

○ひなもり台県民ふれあいの森等管理費（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
44,980

ひなもり台県民ふれあいの森等をより快適な森林空間として維持管理するとともに、森林・林業体験や森林レクリエーションの場としての利活用を図る。

○県営林管理高度化等推進事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
14,704

県営林において、分収林契約の延長による長伐期施業への転換等を推進する。

○みやざき癒しの臨海松林整備事業（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）
7,756

美しい県有松林の景観を保全するとともに、県民共有の森林公園としての適切な利活用を図る。

㊧○県有林を活用したクロスカントリーコース整備事業
（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 22,840

県民に森林の果たす役割について、理解と関心を高めてもらうため、身近な県有林内のクロスカントリーコースを再整備し、利用者の健康増進や癒やしの場として提供する。

- 林業公社費貸付金（環境森林課 みやざきの森林づくり推進室） 980,276千円
一般社団法人宮崎県林業公社の円滑な運営を図るため、日本政策金融公庫や市中銀行、県からの長期借入金の償還に必要な資金を貸し付ける。
- 地域環境管理推進費（環境管理課） 1,039
開発行為の事業者が法令の規定により行う環境影響評価に対して、指導及び助言を行う。
- 大気汚染常時監視事業（環境管理課） 45,199
大気汚染常時監視測定局による監視を行い、大気汚染の防止を図る。
- ・PM_{2.5}等測定体制強化事業（環境管理課） 2,893
近年、大陸から飛来する大気汚染物質の影響が懸念されているため、PM_{2.5}等の常時監視体制の強化を図る。
- 水質環境基準等監視事業（環境管理課） 20,606
河川等の公共用水域及び地下水の水質を把握するための常時監視を実施し、水質の保全を図る。
- ㊦・生物多様性の確保に向けた公共用水域の水質保全対策事業（環境管理課） 2,160
良好な水環境を後世に引き継ぐことができるよう、化学物質による影響を監視する体制を整備する。
- 放射能測定調査事業（環境管理課） 14,366
環境放射能の測定を行い、その水準を監視することにより、県民の健康を保護し生活環境を保全する。
- ダイオキシン類対策事業（環境管理課） 5,537
ダイオキシン類による環境汚染の状況を把握するため、大気や水質等のダイオキシン類を調査する。
- 未来につなぐ水資源・水環境の保全推進啓発事業（環境管理課） 3,242
水をキーワードとした総合的な環境学習・啓発事業を展開することにより、本県の豊かな水環境と森林機能を後世に引き継ぎ、環境に配慮した地域の創生につなげる。
- 浄化槽管理システム運営費（環境管理課） 2,815
浄化槽の適正管理を図るため、浄化槽に関する設置者・設置場所等の基本情報や浄化槽の維持管理状況に関する情報を一元的に管理する台帳システムを整備し、運営を行う。
- ㊦・浄化槽情報ネットワークシステム事業（環境管理課） 1,836
浄化槽の適正管理や汚水処理施設の整備等を促進するため、市町村や関係団体等と浄化槽に関する情報を共有化し、関係機関が一体となった取組を加速させる。

- 浄化槽整備事業（環境管理課） 93,619千円
 合併処理浄化槽の設置に対して補助することにより、生活排水処理率の向上とともに、河川等公共用水域の水質浄化と県民の生活環境及び公衆衛生の向上を図る。
- ・浄化槽整備事業補助金（環境管理課） 86,369
 生活排水処理率の向上を図るため、住宅等に設置されている単独処理浄化槽やくみ取り槽を合併処理浄化槽に転換する場合などに、その設置費用を補助する。
 - ・単独処理浄化槽転換促進補助事業（環境管理課） 7,104
 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換を行う際に、単独処理浄化槽の撤去に要する費用に対して補助するとともに、合併処理浄化槽への転換の重要性をPRすることで、河川への汚濁負荷を低減し、公共用水域の水質浄化を図る。
- 海岸漂着物等地域対策推進事業（循環社会推進課） 6,500
 県民・事業者に海岸漂着物等の現状を周知し、漂着物等の発生を抑制する取組の実践を促すための普及啓発を行うとともに、市町村における海岸漂着物等の対策を支援する。
- ㊦○災害廃棄物処理体制整備事業（循環社会推進課） 1,855
 各地域の災害廃棄物に係る課題抽出や対応策を検討するとともに、廃棄物処理業者の関係団体等を対象とした災害廃棄物処理に係る研修会を実施し、地域における災害廃棄物処理対応力を強化することによって、県内の災害廃棄物処理体制の充実を図る。
- ダイオキシン類等濃度測定監視事業（循環社会推進課） 14,108
 廃棄物処理施設の排出ガス等のダイオキシン類濃度等を測定し、排出基準に適合しない施設の設置者に対して改善指導を行う。
- 廃棄物不適正処理防止対策強化事業（循環社会推進課） 60,344
 廃棄物監視員を配置するとともに、民間団体との連携による情報ネットワークを活用して、県内全域を網羅した監視体制を敷き、不法投棄の未然防止、早期発見、原状回復等の徹底を図る。
- ㊦○山間地域不法投棄監視パトロール強化事業（循環社会推進課） 5,185
 地域住民等の目が行き届きにくい山間地域の不法投棄を防止するため、地域の森林に精通した森林組合の協力を得て、監視パトロール等を実施することにより、山間地域における環境保全を図る。
- 宮崎県循環型社会推進計画進行管理事業（循環社会推進課） 5,220
 県内の産業廃棄物の排出や処理、再生利用等の状況について調査を行い、宮崎県循環型社会推進計画の各目標数値の進捗状況を把握する。
- 公共関与推進事業（循環社会推進課） 1,571,550
 「エコクリーンプラザみやざき」の安全で安定した運営を支援することにより、産業廃棄物の適正処理の確保を図るとともに、環境学習拠点施設「エコタウン」を改修し機能を強化する。

- ⑧〇宮崎県廃棄物循環利用行動指針作成事業（循環社会推進課） 9,220千円
「宮崎県廃棄物循環利用指針」を改定し、循環型社会の形成を推進する上での具体的施策を市町村や産業廃棄物処理業者、排出事業者等に示すことで、循環型社会形成のための課題解決に向けた取組を推進する。
- ⑧〇産業廃棄物トラックスケール設置支援事業（循環社会推進課） 10,000
産業廃棄物処理業者が行うトラックスケールの設置・更新を支援し、重量計測による産業廃棄物税の適正な課税体制の維持を図る。
- ⑧〇循環型社会推進総合対策事業（循環社会推進課） 56,112
循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発を図るとともに、産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。
- 〇自然保護推進員地域活動活性化事業（自然環境課） 1,343
自然を守り育てるボランティア及びリーダーである自然保護推進員の活動を活性化するため、新規登録を促進するとともに、知識の向上や情報の共有化を図る。
- 〇生物多様性地域保全活動推進事業（自然環境課） 6,073
生物多様性の保全活動を推進するため、希少野生動植物の保護やその生息・生育地の指定・保全を行い、あわせて、生物多様性に対する県民意識を高めるとともに、森林生態系をはじめとする重要な自然環境の保全回復に努める。
- 〇公共工事品質確保強化事業（自然環境課） 11,540
公共工事の適切な施工体制を確保するため、施工体制監視チームによる施工体制の点検を実施し、公共工事の品質確保を図る。
- ⑧〇「日本のひなた みやざき新巨樹100選」選定・保全事業（自然環境課） 3,901
平成3年に指定した「みやざきの巨樹100選」の見直しを行うとともに、学術的評価の高い巨樹・古木等について、病害虫や害菌等から守るための保全対策等を実施し、地域の文化や環境教育、観光の振興に寄与する。
- ⑧〇くらしと景観を守る海岸林緊急保全対策事業（自然環境課） 7,645
松くい虫被害の拡大原因となる民有地の被害木を徹底的に除去し、潮風や波、飛砂からくらしを守り、県民に癒やしを与えるみどり豊かな海岸松林の機能確保を図る。
- 〇森林病害虫等防除事業（自然環境課） 60,687
公益的機能の高い松林を松くい虫被害から守るため、森林病害虫等防除法に基づき、防除事業を実施する。

- 山地治山事業（自然環境課） 2,332,557千円
森林の維持造成を通じて、山地災害に強い県土づくりを推進し、県民の生命・財産の保全を図る。
- 保安林整備事業（自然環境課） 315,480
保安林機能を維持強化するための森林整備を行い、水源のかん養及び県土の保全を図る。
- 森林の公益的機能高度発揮推進事業（自然環境課） 8,000
集落の上流等に位置する水源地域の森林や、山地災害危険地区周辺の森林等を対象に、保安林指定に向けた調査等を行い、保安林の指定による公益的機能の充実強化を図る。
- 野生鳥獣保護推進事業（自然環境課） 7,502
鳥獣保護思想の普及啓発に資するため、傷ついた野生鳥獣の保護・治療等やキジの放鳥、コシジロヤマドリ的人工増殖等を行うことで鳥獣保護事業を推進する。
- 野鳥に親しむ環境管理事業（自然環境課） 1,438
愛鳥作品コンクールや表彰行事等を通じて、野鳥への愛護思想の普及を図るとともに、野鳥とのふれあいの場である御池野鳥の森において、人と自然が共生できる環境づくりを進める。
- 鳥インフルエンザ野鳥対策事業（自然環境課） 2,779
鳥インフルエンザの防疫体制の強化を図るため、野鳥の生息状況や飛来状況等を把握するとともに、定期的なウイルス保有状況調査を行い、的確な情報を県民及び関係機関へ迅速に提供する。
- 有害鳥獣捕獲総合対策事業（自然環境課） 24,250
市町村有害鳥獣対策協議会への支援や捕獲班員に対する安全管理及び技術向上に関する研修等の実施により、捕獲体制の強化を図り、加えてシカ有害捕獲にも助成することで、適切な捕獲を促進する。
- ⑨○有害鳥獣パトロールで地域活性化事業（自然環境課） 8,910
有害鳥獣のより迅速な捕獲と地域ぐるみの捕獲対策等を促進するため、市町村が実施する有害鳥獣捕獲対策指導員によるパトロール活動を支援し、中山間地域の活性化を図る。
- ⑨○増えすぎたシカ・イノシシ特別捕獲事業（自然環境課） 11,580
指定管理鳥獣であるシカ、イノシシの生息数管理のため、鳥獣保護区等での捕獲の実施とともに、わなによる誘引捕獲などの新たな捕獲手法を確立し、普及させることで、鳥獣による農林作物等への被害軽減を目指す。

- ㊦○鳥獣保護区等周辺野生鳥獣適正管理事業（自然環境課） 13,100千円
鳥獣保護区等周辺における効果的な捕獲を促進するため、わな猟免許所持者を対象とした講習会を実施し、育成を図るとともに、市町村が実施する箱わな等の設置や電気柵の管理に係る安全対策などの取組を支援する。
- ㊦○特定鳥獣生息実態調査事業（自然環境課） 4,384
農林業への被害軽減と鳥獣との共存のため、特定鳥獣として指定したシカ、イノシシについて、計画に基づく生息実態調査等を行うとともに、専門化の意見を踏まえながら適切な管理施策を実施する。
- 狩猟者育成確保等対策事業（自然環境課） 1,729
狩猟免許所持者等に対する講習会等を実施することで狩猟者の資質向上を図り、鳥獣の保護管理に貢献する狩猟者等の育成・確保を図る。
- ㊦○自然公園等総合整備事業（自然環境課） 66,150
県民や外国人を含めた観光客が、県内の自然公園、九州自然歩道、海城公園の施設を安全かつ快適に使用できるよう、市町村の施設整備やサンゴの保全活動等を実施する協議会を支援する。
- 地域森林資源情報整備事業（森林経営課） 33,416
森林の空中写真測量や資源調査等を行い、県内民有林の資源状況を把握し、森林の整備・保全の方針等を示す地域森林計画を樹立する。
- 持続的森林経営推進事業（森林経営課） 1,294
自然条件や森林資源の構成、木材の生産動向等を勘案した適正な伐採・造林方法について現地指導及び普及啓発活動を行う。
- 宮崎の森林・林業再生促進事業（森林経営課） 7,988
市町村の森林GISの整備等を支援するとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムにより森林の更新状況を調査し、伐採跡地の適正な更新を図る。
- ㊦○森林所有者情報整備推進事業（森林経営課） 5,400
既存の森林資源情報管理システムに土地の登記情報や森林法に基づく森林所有者届出などの情報を組み込むことで、森林簿の精度向上を図り、効率的な森林整備と適正な森林管理に資する。
- ㊦○森林の適正管理・保全推進事業（森林経営課） 4,412
森林の伐採が増加する中、伐採箇所状況を的確に把握するとともに、森林所有者に対して、水源地域保全条例や森林法に基づく届出制度の周知と再生林の斡旋等を行い、森林の公益的機能の保持を目指す。

- 森林整備地域活動支援交付金事業（森林経営課） 221,391千円
森林経営計画の作成や、集約化施業のための森林の現況調査、境界の確認など、集約化の推進に必要な地域活動を支援することにより、計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。
- 林業技術者育成強化事業（森林経営課） 1,881
林家や森林組合等林業事業体、市町村、林業普及指導員を対象に、本県の特性に応じた林業経営の知識や技術を習得できる研修を総合的に実施し、林業の振興を図る。
- 低コスト林業作業システム実証事業（森林経営課） 2,700
新たな高性能林業機械の効率的な活用システムの実証に取り組み、本県の特性に適合した低コスト作業システムを構築し、普及・定着を図る。
- 低コスト林業人材育成事業（森林経営課） 6,197
森林経営計画の策定や森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナーや、簡易で丈夫な森林作業道作設技術を有するオペレーター、車両系作業システムの技能者を養成する。
- ㊦○「みやざき林業青年アカデミー」等研修事業（森林経営課） 23,933
将来的に林業経営を担う有望な人財に対し、林業への就業に向けた研修を行うとともに、研修に専念できるよう必要な支援等を行い、新規就業者の確保と技術力の向上を図る。
- 次世代の林業を担うリーダー養成事業（森林経営課） 7,385
林業就業に必要な免許・資格等の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術の研修を実施し、本県の林業生産をリードする人材を養成する。
- 林業研究グループ活動促進事業（森林経営課） 4,004
林業後継者等で組織する「林業研究グループ」の林業経営等に関する研修や特産品開発などの活動を支援する。
- ㊦○「日本のひなた」林業小町ネットワークづくり支援事業（森林経営課） 2,500
担い手の確保や山村地域の活性化のため、林業に携わる小町（女性）同士のつながりを深め、女性の感性を活かした働きやすい環境づくりを進めることによって、林業のイメージアップを図るとともに、新たな女性の参入を促す。
- 森林環境保全直接支援事業（森林経営課） 1,994,832
森林資源の循環利用や水源涵養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、植栽、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。
- 森林の担い手一貫作業システム定着事業（森林経営課） 1,300
通年植栽が可能であるコンテナ苗の活用により、伐採即再生林の一貫作業システムを構築し、林業従事者の年間就業機会の拡大を図る。

- 未来へつなぐ「みやぎきの森林」若返り対策事業（森林経営課） 95,111千円
本県の有する自然環境を有効活用し、宮崎ならではの森林の若返り対策を総合的に推進することにより、みやぎきの豊かな森林資源を良好な状態で次代に引き継いでいく。
- ㊦○合板・製材生産性強化総合対策事業（間伐関係）（森林経営課） 299,500
T P Pによる新たな国際環境の下で、地域材の競争力強化に向けて、県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で策定する体質強化計画に基づき、製材工場等に対する原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産とそれに必要な路網整備を支援する。
- ㊦○水を貯え、災害に強い森林づくり事業（森林経営課） 195,000
水土保持上重要な森林を対象に、荒廃林地の再造林や間伐等を実施するとともに、人工林の伐採後の速やかな再造林を推進することによって、公益的機能の高い森林づくりを目指す。
- ㊦○苗木安定供給支援事業（森林経営課） 7,050
苗木生産に必要な穂木を確保するとともに、花粉の少ないスギ苗木の生産を拡大し、優良苗木の安定供給体制を確立する。
- 道整備交付金事業（森林経営課） 1,606,368
市町村道、農道と連携した林道を整備し、山村地域の交通ネットワークの構築を図る。
- 林業専用道整備事業（森林経営課） 330,450
効率的な森林施業を行うため、10トントラックや林業機械が走行可能な必要最小限の規格・構造を有する道を整備する。
- 山のみち地域づくり交付金事業（森林経営課） 440,207
林業を中心とする総合的な地域開発に必要な基幹林道を整備する。
- 県単林道網総合整備事業（森林経営課） 93,830
林業生産活動の促進と生活利便性の向上や通行安全性の確保に向けた、林道や作業道等の機能向上を図る。
- 試験研究費（森林経営課） 15,703
林業技術センターにおいて、先端的な技術を活用して地域の特性に応じた試験研究を進めることにより、地域林業に密着した実用的な技術の開発を行うとともに、その技術の移転を促進する。

○林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

968,874千円

林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、高性能林業機械や木材加工流通施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設、特用林産施設の整備等を支援する。

㊦・合板・製材生産性強化総合対策事業（製材関係）

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 300,400

T P Pによる新たな国際環境の下で、地域材の競争力強化に向けて、県が川上から川下までの林業・木材産業等関係者と共同で策定する体質強化計画に基づき、原木を安定的に製材加工できる製材工場等の施設整備を支援する。

○木材産業振興対策資金（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

1,088,000

（融資枠 1,864,500）

木材産業の振興を図るため、木材の生産・加工・流通の改善に必要な事業資金を低利で融資する。

○素材生産事業体資金制度強化事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

20,300

素材生産体制の充実・強化を図るため、素材生産事業体が素材生産を円滑に進める上で必要な資金調達面の強化を行う。

㊦○スギ生産日本一25年連続記念事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

5,000

「スギ素材生産量25年連続日本一」を迎えることを契機に、本県のスギが豊かに育まれ活かされてきたことへの感謝と、今後もスギを中心とした本県の林業・木材産業が発展していくためのメッセージの発信及び「みやざきスギ」への理解と利用が一層進むよう記念事業を行う。

㊦○森林バイオマス地域供給体制づくり支援事業（山村・木材振興課） 60,200

林内に放置されていた林地残材を木質バイオマスエネルギーとして活用し、山元の所得向上ひいては林業及び地域の活性化を図るため、それぞれの地域が実情に応じて策定した合理的かつ効率的・効果的な収集・運搬に係る取組を支援する。

○みやざきスギ住まいづくり支援事業

（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室） 4,915

住宅の新築に際し、柱や梁、桁の構造材等を一定量以上活用した場合に助成を行うこと等により、県産材の利用促進を図る。

○みやざき大径材の家支援事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

9,588千円

大径化したみやざきスギを積極的に活用した産直団体等による住宅のPR活動や木材業界と住宅業界の連携グループによる大径材を活用した家づくりの提案及び取組を支援し、県産材を活用する木造住宅の建設促進と、大径材を含めた県産材の需要拡大を図る。

㊦○木づかい・木育推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

19,376

「みやざき木づかい県民会議」では、木材の良さや利用することの意義について、県民の理解と認識を深め、木材利用に繋げるための各種普及啓発活動を実施する。中でも、子どもたちに木材と触れる機会を提供するとともに、木育環境を創出することを宣言する団体等を増やすことにより、「木づかい」の大切さを広く県民に学んでもらい、木材の需要拡大を目指す。

㊧○木材産業サプライチェーン強化事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

13,000

県産材の利用促進のため、県外住宅メーカーと県内企業が連携して行う「みやざきスギ」仕様住宅の販売PR活動等を支援するとともに、次代を担う設計士や建築士等を対象とした木造建築に関する講座を開催し、そのノウハウを継承させることによって、県産材の需要拡大を目指す。

㊨○木のあるおもてなし空間整備事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

243,422

PR効果の高い公的スペースでの木材利活用や木材の良さを体感でき波及効果の高い施設の整備、さらには大径材を活用したモデル的な施設整備に対して支援を行うことにより、みやざきのおもてなし空間を創出するとともに、県産材の利用拡大を通じた林業の振興及び地域の活性化を図る。

○「みやざきスギ」販売戦略実践事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

11,621

住宅分野はもとより、非住宅分野や大都市圏の公共建築物等をターゲットとした取組を進めるとともに、東アジアを対象とした積極的な需要開拓を行うなど、国内外の枠を取り払っての需要拡大活動を強力に推進する。

㊩○県産材海外輸出トライアル推進事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

10,866

材料と建築技術をパッケージにした「材工一体」で海外へ県産材を売り込むため、まずは、韓国の工務店や設計者に向けた「販売促進ツール」に基づく「研修プログラム」を開発するとともに、木造軸組工法による住宅建築の施工手順などをまとめた「建築マニュアル」を整備し、段階的に東アジア諸国に移行することによって、海外輸出を促進する。

○木材利用技術センター運営事業（山村・木材振興課）

80,893

県内木材関連産業の技術力の向上、新製品の開発等に寄与するため、企業ニーズ等に即した実用的な研究に取り組む。

- 入会林野等整備推進事業（山村・木材振興課） 1,533千円
入会林野の権利関係の近代化を推進するとともに、生産森林組合の経営改善に向けた取組を支援する。
- 広域森林組合経営合理化促進事業（山村・木材振興課） 300,000
森林組合による新植・保育や素材生産業者による計画出荷を行うのに必要な資金を低利で融資することにより、経営の安定化を図る。
- 林業後継者育英資金貸与事業（山村・木材振興課） 1,160
林業への就業を目指す高校生に対して育英資金の貸与を行い、若い林業後継者の確保を図る。
- ^{もり}森林の仕事担い手確保促進事業（山村・木材振興課） 18,880
「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業体へ奨励金を交付することにより、就業者の定着と育成を促進する。
- 就労環境対策事業（山村・木材振興課） 101,720
労働保険や社会保険、退職金共済掛金の事業主負担を支援することにより、制度への加入を促進するとともに、簡易休憩施設などの福利厚生施設の整備を支援し、就労環境の改善を図る。
- 森林境界明確化推進事業（山村・木材振興課） 31,200
山村地域では、森林所有者の世代交代等により森林境界が不明確となり、誤伐の発生や森林施業の集約化等への支障が懸念される状況にあることから、適切な森林の整備・保全を進めるための境界明確化活動を支援する。
- ウェルカム林業！担い手確保対策事業（山村・木材振興課） 30,686
就業相談会の開催等による新規就業者の確保や新規就業者を採用した林業事業体が負担する社会保険掛金等への支援、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰等により、就業者の定着と育成を促進する。
- 中核認定林業事業体育成強化事業（山村・木材振興課） 21,225
一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む認定林業事業体を「中核認定林業事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械等の導入経費を支援する。
- 林業労働安全教育普及促進事業（山村・木材振興課） 2,201
林業労働災害の防止を図るため、安全教育の受講者に対する事業主負担の一部を定額助成することにより、林業労働安全教育の徹底を図る。

- 安全な林業就業推進事業（山村・木材振興課） 5,406千円
林業労働災害の防止を図るため、巡回指導やリスクアセスメント研修、一人親方等への安全教育等により労働安全の普及啓発を促進するとともに、林業振動障害の特殊健診や蜂毒アレルギー検査を実施する。
- ㊦○みやざき乾しいたけプロモーション事業（山村・木材振興課） 7,010
輸出時に有利になる有機JASの取得支援や県外・海外でのPRのほか、乾しいたけを取り扱う県内の料理店の認定など、乾しいたけの消費拡大に向けた取組を推進する。
- 乾しいたけ消費・販路拡大緊急対策事業（山村・木材振興課） 5,019
安全・安心な県産乾しいたけのPRや消費拡大を図るため、産地表示の適正化を図るとともに県内や大消費地への消費・販路拡大及び直販体制の整備等への支援を行う。
- 特用林産物新ブランド確立事業（山村・木材振興課） 900
県産備長炭の振興を図るため、生産技術の向上、県産ブランド確立に向けた取組及びPR強化や販売体制の整備等への支援を行う。
- ㊦○農山漁村における所得安定・向上モデル事業（山の宝活用事業）
（山村・木材振興課） 3,000
山村地域に豊富に存在する特用林産物（山の恵み）から有益なものを発掘し、効果的に活用することによって、山村地域の所得向上と活性化に資する。
- ㊦○しいたけ等特用林産物振興対策事業（山村・木材振興課） 44,552
中山間地域におけるしいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、経営安定強化や増産体制の構築に必要な施設整備等を支援する。
- 「みやざき乾しいたけ」魅力発掘推進事業（山村・木材振興課） 2,800
県産乾しいたけならではの魅力発掘のため、機能性等成分分析の実施と機械選別による価格上昇効果の検証を行い、商品力・販売力及び取引価格の向上と作業の省力化を図る。

5 商工観光労働部

- 宮崎中小企業大賞事業（商工政策課） 260千円
 県内産業の振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を表彰することにより、中小企業やその従業員の励みとし、また、広く県民に周知することで県内企業に対する理解を深めるとともに、優れた取組を他の企業へ紹介することで、本県経済全体の活性化を図る。
- 中小企業団体中央会等運営補助金（商工政策課） 15,542
 宮崎県中小企業団体中央会が実施する連携組織対策事業等に必要な経費について補助を行うことにより、中小企業等の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。
- ㊦○小規模事業経営支援事業費補助金（事業費分）（商工政策課） 71,074
 商工会等が小規模事業者を対象として実施する経営改善普及事業等（経営相談、経営指導等）に対して補助を行うことにより、県内の小規模事業者の経営安定、経営レベルの向上を図り、本県経済の活性化を促進する。
- ㊦○小規模企業総合支援事業（商工政策課） 35,000
 地域の経済や雇用を支える小規模企業の経営力を強化し、事業の持続的な発展を総合的に支援するためのパッケージ事業を実施することにより、地域経済の活性化を促進する。
 なお、口蹄疫による影響を考慮し、西都・児湯地域においては重点的に支援を行う。
- 中小企業等経営基盤強化支援事業（商工政策課） 15,834
 商工会連合会や商工会議所などに経営支援チームを設置し、中小企業等の事業強化、新分野進出、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。
 また、商工団体が連携して実施する商談会等に必要な経費を補助することにより、中小企業等の販路開拓への取組を支援する。
- 大規模小売店舗適正化事業（商工政策課） 1,421
 大規模小売店舗の立地に際し、その周辺地域の生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法を適切に運用することにより、大規模小売店舗の立地の適正化を図る。
- まちなか商業再生支援事業（商工政策課） 11,214
 商店街等による「まちなか商業再生プラン」策定やそれに基づく実践活動等に対して支援するとともに、まちづくりを担う若手リーダーの勉強会、ネットワーク化や商店街が連携して取り組む共同事業を通じて、その成長を支援し、商店街全体の活性化を図る。
- みやぎき新ビジネス応援プラザ運営事業（商工政策課） 3,421
 創業意欲があり優れた事業計画を持つ個人起業家やベンチャー企業を支援・育成するため、低料金で利用できるオフィスを提供するとともに、ベンチャー企業育成の専門家であるインキュベーション・マネージャーにより、経営に関する指導・助言を行い、一貫した創業支援を行う。

- ⑧〇「世界へ尖レ」みやざき産業人財育成事業（商工政策課） 12,450千円
 新たな雇用を生み出す成長性の高いベンチャーを発掘・育成するとともに、明確な経営理念や成長戦略を持って新事業へ果敢にチャレンジする若手経営者等を養成することにより、本県経済の活性化を促進する。
- ⑨〇中小企業融資制度貸付金（商工政策課 経営金融支援室） 34,982,191
 （総融資枠 99,400,000）
 中小企業金融の一層の円滑化を図るために必要な融資枠を確保するとともに、今後の成長が期待される中小企業者の事業拡大のための貸付を設けるほか、原材料価格の高騰や人件費の増加により経営環境が悪化している中小企業者に対して、金利や保証料率を優遇した金融支援を行う。
- 〇貸金業対策費（商工政策課 経営金融支援室） 8,271
 貸金業者への立入検査等を実施するとともに、みなし貸金業者等に対する指導・監督の強化を図る。
 また、消費者金融相談所において苦情や相談に対応するとともに、弁護士による相談日を設け多重債務問題等の解決を図る。
- ⑩〇産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業
 （商工政策課 経営金融支援室） 66,319
 県内の産学金労官からなる企業成長促進プラットフォームを構築し、各機関が持つ支援ノウハウや施策を効率的に集中投入することにより、地域に根差した産業や地域経済をけん引する企業の育成を図る。
- 〇みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金（特別会計）
 （商工政策課 経営金融支援室） 125,000
 （公財）宮崎県産業振興機構が経営基盤の強化を目的として、設備を導入する小規模企業者等に対して行う無利子貸付事業の原資を貸し付ける。
- 〇ICT産業総合力強化事業（産業振興課） 5,370
 本県ICT企業の経営力及び技術力の強化を図り、また、首都圏等への販路拡大を支援するなど、本県ICT産業の基盤強化に向けた総合的な事業を実施するとともに、雇用の受け皿として期待されるコールセンターに関する正しい理解を深めながら、コールセンター人材の養成を図る。
- 〇東京フロンティアオフィス運営・販路開拓支援事業（産業振興課） 3,025
 首都圏で営業活動に取り組む県内中小企業に対し、県有施設の一部を改装したオフィスを低料金で貸し付けるとともに、専門機関を活用して販路開拓・拡大のための支援を行う。
- 〇環境リサイクル技術開発・事業化支援事業（産業振興課） 25,850
 県内企業等の産業廃棄物の排出抑制やリサイクル等に係る取組を促進するため、県内の産学官共同研究グループが行う環境リサイクル関連の新技术・新商品開発に向けた取組を総合的に支援する。

○地域中核的企業育成・強化事業（産業振興課） 56,895千円

経済循環の活性化を図るためには、域内からの調達や県内企業との連携等により、域外から外貨を稼ぎ、循環させる、地域経済の「けん引力」を持った中核的な企業の育成を図ることが喫緊の課題となっている。

このため、地域の経済循環に寄与することが期待できる中核的な企業等がパワーアップするために必要な支援を産学官金が連携して総合的かつ重点的に行うことで、活力ある地域経済のけん引役として育成する。

○中核的企業を目指す中小企業ステップアップ支援事業（産業振興課） 124,200

本県中小企業等の新事業展開を支援するため、総合相談対応や専門家派遣等により中小企業等の課題解決を図るとともに、産学官等の連携を促進することにより、今後、成長が期待できる産業分野をはじめ、本県中小企業等の振興を図る。

○未来を担うものづくり人財育成・産業基盤強化事業（産業振興課） 6,783

県内ものづくり産業が将来に向けて発展を続けるため、県内ものづくり企業の取引拡大につながる技術力や生産・提案力、自社製品をPRする能力の向上のための取組や、将来を担う次世代技術者の育成について総合的に支援し、県内ものづくり産業の基盤強化を図る。

○下請企業振興事業費（産業振興課） 15,310

（公財）宮崎県産業振興機構を通じて、県内中小企業へ受発注情報の提供やあっせん、指導・相談等を実施することにより、取引の適正化と拡大を促進する。

○「産学官金で基盤強化！」太陽電池・半導体関連産業振興事業（産業振興課）

3,476

太陽光発電・半導体の関連技術の研修や関連展示会への出展等の取組により、県内企業の関連産業への参入及び産業人材の育成等を促進する。

○ものづくり東アジア戦略的海外展開支援事業（産業振興課） 8,204

本県ものづくり産業の新たな市場として魅力的な存在である東アジアの成長を本県経済の活性化に結びつけるため、企業の相談対応から、展示会、商談会の開催による販路開拓、商談後のフォローアップ、取引の定着まで一貫した支援を行い、戦略的な海外展開を図る。

㊦○東九州自動車道を生かす～自動車産業等販路開拓・競争力強化事業（産業振興課）

12,920

東九州自動車道宮崎・北九州間の整備に伴い、自動車関連産業をはじめ本県のものづくり企業の北部九州や中国地域における取引拡大を図るため、販路開拓等を支援するとともに、自動車道沿線の自治体との連携などにより、本県のものづくり産業の更なる振興を図る。

②○東九州メディカルバレー医工連携ステップアップ事業

(産業振興課 産業集積推進室) 24,031千円

「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医工連携により医療関連機器の研究開発・販路開拓に取り組む地場企業の支援、また、医療技術と機器のパッケージによる海外展開の取組を推進し国内外へ向けた機器の普及促進を図ることで、構想の一層の推進による地域活性化と医療分野におけるアジアへの貢献を目指す。

○高年齢者雇用促進費（労働政策課）

9,215

高年齢者の雇用・就業を促進するため、事業主等に対する普及啓発等を実施するとともに、(公社)宮崎県シルバー人材センター連合会への支援を通じ、シルバー人材センター事業の活性化を図る。

③○女性再就職応援事業（労働政策課）

4,352

出産・子育て等を機に離職した女性の再就職の意欲を高めるとともに、再就職に必要な職業訓練等によるスキルアップをサポートする体制を整えることで、女性の労働参加の拡大を図る。

○仕事と家庭の両立応援推進事業（労働政策課）

833

労働に関するセミナーの開催、「仕事と家庭の両立応援宣言」企業の登録推進等により、働きやすい職場環境づくりを支援する。

○労働福祉事業費（労働政策課）

15,213

中小企業労働者等の生活安定と福祉向上を図るため、低利での生活・教育資金の融資を行う。

○認定職業訓練助成事業費補助金（労働政策課）

52,992

知事の認定を受けて、事業主の団体等が雇用する労働者に対して行う職業訓練に要する経費の一部を助成することにより、民間の職業能力開発を促進する。

○宮崎成長産業人材育成事業（労働政策課）

296,967

雇用の拡大など今後の成長が期待される一方で、人手不足が課題となっている産業分野において、地域の創意工夫による新たな人材育成の取組を通じて、安定的な人材の確保を目指す。

○ものづくり技能育成事業（労働政策課）

7,156

技能者の不足が懸念されることから、質の高い技能者の確保と技能継承を図るため、技能士を派遣し、小・中学生への技能体験の機会の提供と若手技能者への技術指導を行う。

○委託訓練に関する経費（労働政策課）

344,652

民間教育訓練機関等に委託して離職者等や就労経験の少ない母子家庭の母等に対して短期の職業訓練を実施することにより、就職促進を図る。

○若年者就職・定着サポート事業（労働政策課 地域雇用対策室） 23,991千円
若年者等に対する就職支援及び職業的自立を更に促進していくとともに、若年者の職場定着に取り組む県内企業への支援を一体的に実施することにより、職場環境の改善及び若年者等の職場定着率の向上を図る。

㊦○さあ、みやざきで働こう！高校生県内就職促進事業
（労働政策課 地域雇用対策室） 35,530

高校生の県内就職を促進するため、これまで以上に学校と企業との接点を強化し、地元企業を知る機会の提供やキャリア教育支援に取り組むことにより、本県の産業発展を担う人材の確保・育成を図る。

○宮崎で働こう！県内就職支援事業（労働政策課 地域雇用対策室） 38,344

若年求職者等に対し雇用情報やマッチングの場を提供すること等により、県内企業における産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。

○みやざき地域振興 工業団地整備促進事業（企業立地課） 10,400

県内各地域の企業立地を推進し、雇用機会の創出や地域経済の活性化を図るため、市町村が地域振興の核となる工業団地の整備を行う際に費用の一部を助成する。

○「田舎で起業」働く拠点づくり推進事業（企業立地課） 2,500

中山間地域の未利用施設（廃校・空き工場等）を創業やIT企業等の拠点とするための施設整備を行うとともに、宮崎の素晴らしい環境等を視察、体験してもらうトライアルステイ（就業・くらし等体験）を行う市町村を支援することにより、創業や企業の立地を図る。

㊦○企業誘致推進ネットワーク強化事業（企業立地課） 7,872

本県の特性に応じ、戦略的に企業立地を推進するため、各業界に関する知識や人脈等が豊富で、分野を超えて幅広く企業にアプローチできる法人等に企業誘致コーディネート業務を委託し、関係機関や取引開拓アドバイザー等と連携をとりながら、企業誘致活動の強化を図る。

○「企業立地促進」フォローアップ強化事業（企業立地課） 1,260

立地企業及びその本社等を直接訪問し、能動的なアフターサービスと情報収集を展開することにより、立地企業の事業拡大を支援するとともに、立地相談・フォローアップ体制の強化を図る。

㊦○企業立地促進補助金（企業立地課） 1,100,000

新規雇用者数や投資額に応じた助成を行う従来のメニューのほか、本県での新たな拠点開設時にかかる企業関係者の航空運賃等の旅費負担や人材の確保及び育成に係る費用など初期費用の負担軽減を図る補助メニューを創設してインセンティブを高め、更なる企業立地の推進を図る。

- ⑧○「稼ぐみやざき観光」宮崎版DMO創造事業（観光推進課） 51,213千円
観光地経営の視点に立った戦略立案や成果検証等を担う「稼ぐみやざき観光」宮崎版DMOの構築を目指し、その基盤となるマーケティング機能、人財育成、商品造成機能の強化等に取り組む。
- 「みやざきMICE」推進事業（観光推進課） 58,217
厳しいMICEの誘致競争を勝ち抜くため、農林業や環境産業分野等の本県の強みを生かした、宮崎ならではのMICEの誘致・受入体制を構築し、国内外のMICE誘致を積極的に展開することで、南九州におけるMICE拠点都市を目指す。
- ⑧○本県の強みを生かしたMICE開催支援推進事業（観光推進課） 10,000
西都・児湯地区へのエキスカージョン（観光・視察）やユニークベニューの開催、又は本県の強みである農業分野等でのMICEを開催した主催者に対し開催経費の一部を助成する。
- 魅力ある観光地づくり総合支援事業（観光推進課） 23,747
東九州自動車道の北九州市までの開通やオリンピック・パラリンピック東京大会の開催等を見据え、観光資源の磨き上げや掘り起こし、スポーツ環境の整備など、市町村による観光振興の取組を支援し、国内外から本県への誘客促進を図る。
- 東九州自動車道を活用した観光誘客促進事業（観光推進課） 10,000
東九州自動車道「北九州－宮崎間」の開通を生かし、北部九州や中国地方等を主なターゲットに、大分県と共同して観光PR等を行うとともに、大分県に向けて本県の魅力及び新たな観光ルート等を情報発信し、東九州自動車道を活用した誘客促進を図る。
- 「日本のひなた宮崎県」国内誘客促進事業（観光推進課） 18,068
「食」や「神話」をはじめとする本県観光の魅力を全国にアピールするとともに、効果的でインパクトのある情報発信を行い、本県の知名度向上を図ることで全国からの一層の誘客促進を図る。
- ⑧○教育旅行誘致推進事業（観光推進課） 5,000
県外の旅行会社や学校関係者へのセールスプロモーション活動や招へい事業などを官民一体となって実施することにより、近年回復傾向にある教育旅行の更なる誘致推進を図る。
- 東アジア等インバウンド推進事業（観光推進課） 28,832
国際定期便のある韓国、台湾、香港での認知度向上の強化等を行うとともに、増加傾向にあるクルーズ船の誘致促進を図る。
- スポーツランドみやざき推進強化事業（観光推進課） 26,009
本県の温暖な気候や充実した施設など優れたスポーツ環境をアピールするとともに、先駆的な取組であるスポーツメディカルの推進など新たな魅力を向上させることにより、更なるスポーツ合宿の誘致を図り、「スポーツランドみやざき」を推進する。

○東京オリンピック・パラリンピック等おもてなし推進事業（観光推進課）

19,997千円

2019年ラグビーワールドカップ及び2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を見据え、参加国のキャンプ地を本県に誘致するため、キャンプ地に関する実態や動向等を把握するとともに、市町村等と連携した誘致体制の環境整備を図るほか、オリンピック・パラリンピック開会式における「天岩戸開き神話」の採用や文化プログラムへの参画に向けたPRを図る。

○「神話のふるさと みやざき」プロモーション映像制作事業

(観光推進課 記紀編さん記念事業推進室) 4,325

本県の風土や日向神話の魅力を発信するプロモーション映像、写真を制作し、インターネット等で配信することにより、「神話のふるさと みやざき」のブランド確立を目指す。

㊦○「神話の源流～はじまりの物語」ブランド磨き上げ事業

(観光推進課 記紀編さん記念事業推進室) 12,163

「神話のふるさと みやざき」のブランドイメージのさらなる浸透を図るとともに、次のステップとなる県外誘客に繋げるため、市町村等と連携し、神話を切り口とした「神話の源流～はじまりの物語」の打ち出しを行う。

また、神楽や古墳の世界文化遺産登録を視野に入れた取組を進める。

○次世代に繋ぐ「神話のふるさと みやざき」推進事業

(観光推進課 記紀編さん記念事業推進室) 4,182

記紀や神話をテーマとした県民向けのリレー講座やフィールドワーク、講演会及び小学校等における出前授業を実施し、本県にまつわる神話・伝承を次世代へと語り継ぐ基盤づくりを推進する。

㊦○「神話のふるさと みやざき」魅力づくり推進事業

(観光推進課 記紀編さん記念事業推進室) 10,000

神話をテーマとする新たな観光づくりについて、市町村と一体となって取り組むとともに、古墳や神楽など様々な切り口で幅広い層にプロモーションを展開し、誘客促進を図る。

○海外渡航事務費（オールみやざき営業課）

34,209

県民の海外渡航の利便性を高めるため、宮崎パスポートセンター及び6箇所（都城・延岡・日南・小林・日向・高鍋）の県総合庁舎において、一般旅券の発給申請の受理、交付及び海外渡航安全情報等に関する事務を行う。

○外国青年招致事業（オールみやざき営業課）

17,102

国際感覚豊かな人づくりを推進するため、国際交流員として外国青年を招致し、各種の国際交流事業等において活用するとともに、国際交流員及び外国語指導助手のカウンセリング等を実施する。

- 多文化共生地域づくり推進事業（オールみやざき営業課） 27,411千円
 県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。
- ㊦○在外県人会交流推進事業（オールみやざき営業課） 6,592
 ブラジル及びアメリカの県人会が主催する周年事業に県として参加するとともに、式典の実施を支援することにより、本県と在外県人会との絆を一層深め、交流を推進する。
- 東アジアとの交流促進事業（オールみやざき営業課） 4,260
 東アジア地域との多彩な分野における交流を促進するため、本県と台湾の民間団体の相互交流を支援するとともに、持続的な交流の仕組みづくりのために、海外の行政機関や関係団体等を訪問し人的ネットワークの構築を図る。
- アンニョンハセヨ！少年少女国際交流事業（オールみやざき営業課） 3,228
 韓国との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進するため、小・中・高生の相互派遣・受入による交流事業を実施する。
- 海外技術研修員・留学生受入交流事業（オールみやざき営業課） 5,620
 開発途上国から技術研修員を受け入れ、専門技術の研修を受ける機会を提供するとともに、本県出身ブラジル移住者の子弟に修学の機会を提供する。
- 伝統的工芸品振興事業（オールみやざき営業課） 492
 県伝統的工芸品の指定及び県伝統工芸士の認定など、本県の歴史と風土に根ざした工芸品の振興を図る。
- みやざき工芸品産業育成支援事業（オールみやざき営業課） 2,122
 県内の工芸品産業の振興を図るため、工芸事業所の新商品開発や販路開拓の取組への支援を行う。
- 東アジアネットワーク拡充事業（オールみやざき営業課） 35,817
 東アジアの拠点として、上海及び香港事務所へ駐在員を派遣するとともに、新たに台湾、シンガポールに貿易アドバイザーを設置することにより、県内企業の海外取引及び販路開拓の更なる支援を行い、本県経済の国際化を図る。
- オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業（オールみやざき営業課） 18,783
 (独)日本貿易振興機構（ジェトロ）、市町村及び関係機関との共同により、ジェトロ宮崎貿易情報センターを運営し、貿易に関する相談対応、セミナー開催及び情報発信等を行い、県内企業の海外展開を促進するとともに、東アジアを中心とする海外市場の開拓に向けて、現地バイヤー等との取引機会の提供や県産品のPR等を行うことにより、県産品の輸出拡大を図る。

- 「ふるさと宮崎応援寄附金」振興事業（オールみやざき営業課） 29,031千円
ふるさと宮崎応援寄附金（ふるさと納税）を積極的に進めることで、寄附金額の増加や本県の魅力の発信を図る。
- オールみやざきによる県産品定番化・定着化促進事業（オールみやざき営業課） 18,119
（公社）宮崎県物産貿易振興センターを核として、新規物産展の開催や商談会への参加、研修、相談、アンテナショップを活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。
- ㊦○首都圏情報発信拠点基本構想策定事業（オールみやざき営業課） 6,585
宮崎の「食」の全国的な知名度の高まりや社会基盤の整備充実など更なる飛躍に向けた環境が整う中、オリンピック・パラリンピック東京大会開催等による活力を宮崎に取り込むため、首都圏における情報発信拠点の今後の展開方針や運営方法等のあり方について基本構想を策定する。
- 「オールみやざき」発信事業（オールみやざき営業課） 33,244
本県のさまざまな魅力を官民が一体となって情報発信を行い、本県のイメージアップを図る。
- ㊦○輝け！みやざきひなたブランド定着事業（オールみやざき営業課） 15,500
「日本のひなた宮崎県」のキャッチフレーズやコンセプトを活用し、民間事業者等と連携した商品開発や映像による効果的な情報発信に取り組むことで、ひなたブランドの定着による宮崎の更なる魅力度等の向上を図るとともに、観光・物産等の分野への浸透によるブランド価値の向上や経済の活性化を図る。

6 農政水産部

○みやざき・ベトナム農業国際協力推進モデル事業（農政企画課） 3,000千円
 本県、ベトナム・ナムディン省及び南九州大学の三者で締結した農業振興に関する連携合意書に基づき、同省農業技術者の育成や亜熱帯作物等の共同研究、経済交流などに取り組む。

○みやざき農水産業技術革新加速化事業（農政企画課） 4,302
 農水産業の抱える課題が複雑化・高度化する中で、試験研究機関の課題解決力を向上していくため、技術革新が進む他産業の革新的技術を取り込んだ研究推進体制を構築するとともに、技術革新を支える研究人材の育成に取り組む。

㊦○マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業（農政企画課） 16,857
 「儲かる農水産業」を実現するため、産地力強化に直結する政策上重要な課題に研究資源を集中するとともに、技術開発段階から産地やマーケットの要望を取り入れ、低コスト化・高品質化に向けた革新的な技術開発を目指す。

○「プラス宮崎」で挑むブランド産地強化事業
 （農政企画課 ブランド・流通対策室）12,016
 多様化する消費・販売ニーズに対応していくため、マーケットインの取引づくりや、機能性・食味の科学的評価等に着目した商品づくり、安全・安心・健康を支える宮崎ならではの仕組みづくりなど、みやざきブランドの商品力・産地力の強化を図る。

㊦○「みやざきブランド」共創マーケティング事業
 （農政企画課 ブランド・流通対策室）15,373
 本県農産物ブランドの価値や魅力を効果的に発信するため、従来の売り込み型の販促・PRから脱却した共創プロモーションに、県民をはじめ消費者や取引先などとともに取り組むことで、みやざきブランドの販売力強化と産地・地域の活性化を図る。

○南九州新時代青果物安定物流対策事業
 （農政企画課 ブランド・流通対策室）2,790
 青果物の遠隔地への安定的な輸送を継続するため、荷主となるJA、市場、農業法人の連携に加え、隣県との連携を模索するとともに、関東・関西向けの幹線輸送体制等を検討し、合理的な輸送体制の構築を図る。

㊦○世界市場を見据えたみやざき農水産物輸出拡大促進事業
 （農政企画課 ブランド・流通対策室）47,994
 本県農水産物の輸出をグローバルに展開するため、香港を核とした東アジアへの販路開拓はもとより、国内外の商社や企業、九州各県などと連携したEUや北米市場などへの戦略的な取組を通じて、産地力の向上を図る。

○産地フードビジネス拠点構築モデル事業

(農政企画課 ブランド・流通対策室) 4,488千円

多様化する消費・販売ニーズに対応していくため、マーケット情報の収集や提供、産地と実需者のマッチング等の取組を推進するとともに、産地と県内市場が相互に協力した産地加工やリパック等の新たな青果物取引の育成を図る。

○がんばる新規就農者サポート事業（地域農業推進課）

843,865

新たな就農希望者の掘り起こしや就農に係る各種支援事業の情報提供、関係機関等によるフォローアップ及び「青年就農給付金」の活用により、就農準備のための研修から就農後の定着までの一連の支援を行い、着実に就農者を確保する。

○みやざき次世代農業総合研修拠点整備事業（地域農業推進課）

14,838

「守る農業から攻める農業」への転換・発展するたくましい実践力を備えた農業者や技術者を育成し、国際競争を勝ち抜ける産地構造改革を押し進めるため、魅力ある総合研修拠点を整備し、本県の次世代農業を担うトップランナー等を育成する。

⑧○「みやざき農業女子」元気活躍促進事業（地域農業推進課）

4,802

地域農業で元気に活躍する女性からなる「みやざき農業女子推進会議（仮称）」を立ち上げ、その自主的な活動を支援するとともに、みやざき農業女子の活躍を社会全体へ発信することによって、その存在感と農業の魅力を高め、みやざき農業女子の活躍を促進する。

○中山間地域等直接支払制度推進事業（地域農業推進課）

692,501

中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するという観点から、集落等で作成した協定書に基づく農地等の継続的な管理等を支援する。

○おもてなしと笑顔あふれる農家民宿広域ネットワーク推進事業（地域農業推進課）

5,562

豊かな自然や「食」を活用した体験型のツーリズムをより一層推進することで、農村地域の活性化を図る。

○農地中間管理機構支援事業（地域農業推進課 連携推進室）

1,094,208

担い手への農地集積と集約化により本県農業の構造改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理機構（(公社)宮崎県農業振興公社）による農地流動化を着実に進め、優良農地の円滑な継承とフル活用を図る。

○進め6次化みやざき農業新ビジネス創出事業（地域農業推進課 連携推進室）

136,988

本県農業の産地や地域を担う経営体の法人化や経営力の強化を支援するとともに、これら経営体が核となった多様な6次産業化や農商工連携等による新たな産業の創出を促し、農業・農村の所得向上や活性化を図る。

㊦○宮崎の6次化産地育成事業（地域農業推進課 連携推進室） 26,080千円
六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けた農業者について、計画どおり国の支援が受けられるよう、ソフト・ハード両面から独自に支援し、「攻めの6次産業化」を促進することによって、新たな地域産業と雇用創出を図る。

㊧○みんなで実践みやざき食の安全・地産地消推進事業
（営農支援課 食の消費・安全推進室） 10,103
「宮崎県食の安全・安心推進条例」の基本理念に基づき、県民、食品関連事業者、県等が協働し、相互理解を深めながら、食の安全・安心の確保と食育・地産地消を一体的に推進することにより、宮崎県産の安全・安心な食の提供と県民の信頼確保を図る。

○産地経営体形成加速化事業（営農支援課） 9,395
マーケットニーズに対応した農産物を生産する複数の産地に対し、定時、定量、定質な生産ができるよう広域的な支援体制を整備し、本県園芸産地の強化と拡大を図る。

㊨○宮崎方式産地改革総合支援事業（営農支援課） 36,813
本県の儲かる農業を推進するため、県とJAとの緊密な連携により、これまでモデル事業として取り組んできた産地分析手法を活用した産地改革支援活動を県内全域の生産部会等に拡大させ、自ら課題を解決できる実践力を持った農業者と、産地や農業者の課題を適切に判断し、的確な支援ができる指導者の育成することによって、産地力の向上と農業者の所得向上を図る。

○みやざき農業改革資金融通事業（営農支援課） 21,938
（総融資枠 7,600,000）
マーケットニーズに対応した生産体制の構築や生産性向上のためのイノベーション技術の導入など、経営の安定化を図る産地改革の取組に対し、農業近代化資金による重点的な支援を行うとともに、災害、経済変動・伝染病対策、農業経営の負担軽減支援を引き続き推進し、安定した経営体の育成と農業の成長産業化を目指す。

㊩○地域力を活かす鳥獣被害防止総合対策事業
（営農支援課 食の消費・安全推進室） 660,225
集落ぐるみの被害対策を総合的に支援し、更なる鳥獣被害の減少を図るとともに、捕獲鳥獣（ジビエ）を地域資源とする特産品づくりの推進から、地域振興を図る。

○フードビジネスを支える環境保全農業革新事業
（営農支援課 食の消費・安全推進室） 15,175
フードビジネスを支える「安全・安心な食の産地づくり」を支援するため、GAP（農業生産工程管理）の普及、「宮崎方式ICM～作物のちからフル活用プログラム～」や残留農薬分析技術の開発等に一体的に取り組む。

○安全・安心農業技術実践事業（営農支援課 食の消費・安全推進室） 33,009千円
環境にやさしく、安全な農産物へのニーズに対応できる技術体系を総合的に構築するため、病害虫の発生状況に応じた適正な防除体制を整備するとともに、環境保全型農業に取り組む農業者を支援する。

㊦○宮崎方式 I C M導入環境緊急整備事業（営農支援課 食の消費・安全推進室）
19,463

農業生産の低コストと多収量・高品質な農産物生産を実現する「宮崎方式 I C M～作物のちからフル活用プログラム」を本県の標準的な取組として広く普及するとともに、G A Pの取組の高度化を支援する体制を確立することで、社会情勢の変化に対応できる本県農業の競争力強化を図る。

㊦○産地パワーアップ計画支援事業（農産園芸課） 2,540,000

生産コストの削減や高収益な作付体系への転換、実需者ニーズに応じた生産など、地域における農産物の収益力向上に計画的に取り組む産地の生産体制強化や集出荷機能の改善に向けた取組を支援する。

㊦○次世代施設園芸地域展開促進事業（農産園芸課） 10,000

次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、次世代施設園芸拠点における成果や取組に関するセミナー開催等の情報発信や、拠点における実践的な研修等を支援する。

○輝く中山間園芸産地構築事業（農産園芸課） 9,445

高齢化や担い手不足が進む中山間地域において、農業や林業、建設業等の他産業連携型の雇用組織を設置し、就農教育を進めながら作業に必要な資格取得を支援するとともに、園芸版集落営農組織を育成し、中山間地域の高収益システムを確立する。

○地域資源循環型高収益施設園芸モデル構築事業（農産園芸課） 22,160

本県施設園芸の持続的発展のため、地域の木質資源を循環活用する高収益施設園芸モデル拠点を整備するとともに、施設園芸用燃料の安定供給システムの構築を図る。

㊦○木質バイオマス利用効率化支援事業（農産園芸課） 3,980

木質バイオマス暖房機の効率的な運転体系の確立を支援するとともに、低価格な木質ペレットの安定供給と流通コストの低減に向けた取り組みを行い、日本一エコな施設園芸団地の確立を目指す。

○加工・業務用青果物生産拡大加速化事業（農産園芸課） 7,242

加工・業務用青果物の生産拡大の加速化を進めるために、実需者と生産者等から構成する協議会を設置し、これに基づく生産基盤と経営安定の強化を図ることにより、今後とも高まる需要を本県農業の発展に取り込み、全国有数の加工・業務用野菜の産地を確立する。

- ⑧○優良種苗安定供給県域ネットワーク体制構築事業（農産園芸課） 2,817千円
 県内産地間で連携した優良種苗確保のための地域ネットワーク体制を構築することで、国内外の産地間競争に負けない強固な安定生産体制を確立する。
- 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農産園芸課） 88,888
 桜島・新燃岳・阿蘇山の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を支援し、農家の経営安定を図る。
- ⑧○宮崎オリジナル水田フル活用支援事業（農産園芸課） 26,412
 消費減退を背景とした米価下落、TPP交渉の大筋合意、平成30年以降の「米政策の見直し」など米を取り巻く環境の変化に適切に対応するため、主食用米と加工用米や飼料用米等の戦略作物を組み合わせた生産の効率化により、優れた生産装置である水田をフルに活用した生産性の高い水田農業経営の確立を図る。
- 経営所得安定対策導入推進事業（農産園芸課） 168,649
 経営所得安定対策の実施に当たり、円滑な推進に向けた体制を強化するとともに、国制度を活用した計画的な作物の生産や農家の所得向上に向けた取組を支援する。
- 青果物価格安定対策事業（農産園芸課） 218,031
 野菜生産農家の経営安定と消費者への安定的な供給を確保するため、野菜価格の低落時に生産者へ価格差補給金を交付する。
- 農業用廃プラスチック適正処理推進事業（農産園芸課） 8,272
 環境と調和した農業生産活動を推進するため、農業用廃プラスチックの適正処理・リサイクルの啓発を行うとともに、地域の実状に合った地域主体による排出処理体制の確立を支援する。
- 「いいね！みやざきの花」需要開拓支援事業（農産園芸課） 2,010
 県内の花き関係者が一体となった協議会において、みやざき「花の日」等の施策を実施し、花きのPRから、さらなる消費拡大と県産花きの認知度向上を図り、農家所得の向上に繋げる。
- ⑧○世界に羽ばたけ「みやざきの花」グローバル化推進事業（農産園芸課） 7,925
 TPPの発効による関税の即時撤廃や2020年東京オリンピック・パラリンピックを本県花き生産の好機と捉え、導入実証や体制整備による輸出先のニーズの高い品目や品種の生産拡大、高品質化等に取り組み、花き生産者の所得向上を図る。
- 「食」を彩るみやざき特産果樹基盤強化事業（農産園芸課） 10,647
 食品加工事業者など実需者をはじめ、観光など地域の活性化に関わりのある業態のニーズに対し、的確に対応できる生産基盤の強化を図るとともに、次代を担う本県特産果樹の産地を育成することにより、果樹版のフードビジネスの創出・拡大を促進する。

- ⑧○未来をひらく新果樹産地クリエイション事業（農産園芸課） 9,160千円
みやざきブランド品目として期待されるライチ等新たな果樹の本格的な産地化へ向けた取組や、スイーツ向けをはじめ、多様化が進む販売チャネルに対応した品目・品種の導入等を支援し、力強い果樹産地の育成を目指す。
- ⑧○「みやざき茶」チャレンジ産地支援事業（農産園芸課） 13,734
魅力ある「みやざき茶産地」の確立のため、これからも安定して需要が見込まれる高品質な荒茶生産産地の育成・強化を図るとともに、有機栽培茶や抹茶、新香味茶など国内外の消費者ニーズに対応可能な新たな産地化を目指す。
- みやざき特産優良種苗供給緊急支援事業（農産園芸課） 6,383
焼酎原料用かんしょやラナンキュラス等、みやざき特産の優良種苗の安定生産・安定供給に早急に対応するための施設整備や優良系統の選抜等を支援し、儲かる産地の育成を図る。
- ⑧○薬用作物等産地推進事業（農産園芸課） 3,533
国産志向が高まっている薬用作物等の産地化を推進するため、薬草・地域作物センターに薬用作物に関する情報を一元化することにより、市町村等が行う薬用作物に関する取組へのバックアップ体制を構築し、中山間地域等における所得向上を目指す。
- ⑧○世界農業遺産里山コミュニティ創出事業（農村計画課） 8,500
世界農業遺産認定を記念したシンポジウムを開催するとともに、高千穂郷・椎葉山地域の伝統的な農林業資源や文化の情報発信、体験教育活動などの取組を支援し、地域活性化を図る。
- 地籍調査事業（農村計画課） 1,056,421
国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するため、「土地の戸籍」といわれる地籍の明確化を図る。
- ⑧○畑作イノベーション！広がれ畑かん営農事業（農村計画課 畑かん営農推進室） 23,547
畑地かんがいを利用した先進的取組を経営的に検証する畑かん営農推進の拠点を設置し、担い手等への農地集積を促進するとともに、畑かん効果のPR等を行い、「儲かるイメージ」を拡大する。また、市町村等が行う畑かん営農を推進する取組を支援し、「稼ぐ力」の強化を図る。
- 多面的機能支払制度（農村整備課） 1,049,808
農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域集落等が取り組む農地・水路等の保全管理活動を支援する。
- 中山間地域総合整備事業（農村整備課） 419,609
中山間地域の活性化と定住化の促進を図るため、農業生産基盤、農村生活環境等を総合的に整備する。

- 小水力発電等農村地域導入支援事業（農村整備課） 15,000千円
農業用水を利用した小水力発電等を活用し、民間企業、大学、企業局等のノウハウの導入や連携を図りつつ、低炭素・循環型社会の実現と農村地域の活性化を推進する。
- 県営畑地帯総合整備事業（農村整備課） 1,931,499
畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、農業生産基盤、農村集落環境等を総合的に整備する。
- 県営経営体育成基盤整備事業（農村整備課） 645,182
優良農地の有効活用と経営体の育成を図るため、農地流動化対策と一体的に生産基盤を整備する。
- 農業基盤整備促進事業（農村整備課） 626,671
農業体質強化や農地中間管理機構による担い手への農地集積を加速するための畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水等の農地整備、老朽施設の更新等の農業水利施設の整備を支援する。
- 県営広域営農団地農道整備事業（農村整備課） 1,053,937
農業経営の近代化及び農村環境の改善を図るため、広域営農団地において、基幹となる農道の新設・改良を実施する。
- 公共農地防災事業費（農村整備課） 1,333,809
農地及び農業用施設の災害を未然に防止するため、用排水路、ため池等を整備する。
- 未来みやざき漁業推進資金（水産政策課） 1,602
(融資枠 800,000)
将来を担う漁業経営体を確保し、漁業・漁村の持続的な発展を図るため、意欲ある漁業経営体の収益性の高い漁業への転換や浜の広域的な再編機能等を通じた担い手確保育成等への取組などに対し、漁業近代化資金による利子補給上乘せ措置を重点的に行い、水産業の振興を図る。
- 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業（水産政策課） 618,040
「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む「産地市場の拠点化」をはじめとする経済事業の合理化等の機能・基盤強化策の取組を支援する。
- 沿岸資源の回復による儲かる漁業の推進事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 7,129
資源管理基本方針に沿った科学的な資源評価結果に基づき、資源管理方策が決定したアマダイとイセエビについて増産を図り、漁業者の収入増を図る。

○未来をつくる資源造成推進事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 14,618千円
 資源評価結果に基づく資源管理目標の達成を目的に、実践漁業者協議会が行う資源管理と一体的な種苗放流の計画・実践（資源造成事業）を推進し、漁業者の増収を図るとともに、遊漁者に対する資源管理の普及啓発を行う。

㊦○藻場・干潟等の保全による沿岸漁場の回復支援事業
 （水産政策課 漁業・資源管理室） 6,703

漁業の担い手の減少や高齢化により、水産生物の拠り所となる藻場や干潟の管理が困難となる中、漁場環境の悪化や生産力の低下を防止するため、漁業者による漁場環境保全活動を支援し、沿岸水産物の増産を図る。

○うなぎ資源管理強化対策事業（水産政策課 漁業・資源管理室） 56,481
 資源の減少が指摘されているニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進める資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に推進し、生産量全国第3位の位置にある本県うなぎ養殖業の持続的かつ健全な発展を図る。

○宮崎のさかなビジネス強化・拡大推進事業（水産政策課） 9,831
 漁業者の収益性を向上するとともに水産物ビジネスを強化・拡大するため、市場運営の合理化や漁業界による新たな販売組織づくり等の体制構築を図り、マーケットインによる戦略的な商品づくりや情報発信を推進する。

○漁業経営安定対策資金（水産政策課） 500,000
 漁業経営の安定を図るため、燃油や養殖用配合飼料の価格高騰対策である国の漁業経営セーフティネット構築事業への漁業者の加入を促進し、業界が行う無利子貸付事業の運営を支援する。

㊦○JAPANキャビア基盤確立支援事業（水産政策課） 87,978
 宮崎キャビア事業協同組合によるキャビア製造能力や海外輸出も含めた販売力強化の取組を支援するとともに、安定した優良種苗の供給体制の構築等により、本県キャビア産業の持続的な成長産業化を促進する。

○養殖魚の安全・安心推進事業（漁村振興課） 3,494
 養殖魚の防疫体制の充実、飼育管理体制の強化及び水産用医薬品の適正使用を推進することで、県民の健康で安全な食生活の確保に向け、生産から流通・消費に至る一貫した養殖魚の安全・安心確保対策を推進する。

○内水面漁業振興対策事業（漁村振興課） 4,154
 内水面の自然環境とそこに生息する水産資源は、様々な形で利用され、親しまれる県民の財産であることから、国、市町村、内水面漁業団体等との連携を図りながら、内水面漁業団体が県民との協働で行う資源保護活動等の取組を支援し、漁業生産力の発展と自然環境の保全を図る。

- ㊦○高品質カンパチ人工種苗供給体制確立事業（漁村振興課） 8,116千円
 本県海面養殖業における主要な魚種であるカンパチについては、種苗を主に中国で漁獲される天然種苗に依存しており、供給が不安定であることから、養殖業者のニーズに合った良質で安価な人工種苗を県内で安定供給する体制を整備する。
- ㊦○未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業（漁村振興課） 7,790
 「漁業への着業支援」、「効率的な漁業への転換支援」及び「漁業者への経営指導」を目的に設立された公益社団法人が行う漁業者を計画的・総合的に確保・育成するためのきめ細やかな担い手対策を支援し、県民への水産物の安定的な供給体制を確立する。
- ㊦○浜の元気と知恵を活かした活力にあふれた漁村づくり促進事業（漁村振興課） 4,817
 漁業士等、浜の活動の中核となるリーダーを育成・活用し、普及活動との密接な連携を図ることで、新規着業者等の漁業担い手に対するコーディネート活動や、収益性改善等への取組などの活動を活発化させることにより、活力にあふれた漁村づくりを促進する。
- ㊦○次世代につなぐ離島漁業支援事業（漁村振興課） 3,060
 本県漁業において重要な地域である島野浦は、離島であることに加え、過疎化・高齢化などにより、地域の存続が危惧される状況であることから、国の離島漁業再生支援交付金制度を活用し、漁業の再生を図り、次世代につなぐ持続可能な地域づくりを推進する。
- 沿岸漁業改革モデル創出加速化事業（漁村振興課） 2,641
 本県の沿岸漁業が若者を惹きつける魅力ある産業に成長するためには、生産性向上と操業効率化を援助するきめ細かな漁業情報が重要であることから、漁業データの収集・管理の一元化と見える化を行い、漁業支援施策の充実と誰もが利用し易い高精度な操業支援情報の提供を図る。
- ㊦○「海の天気図」でつくる新しい漁業創生事業（漁村振興課） 72,000
 漁協が中心となる新規就業者の受け皿整備と、水試が開発した本県オリジナルの海況情報「海の天気図」を活用した操業支援を行うことで、儲かる漁業の実現と浜の活力強化による漁業就業者の定着と新たな漁業スタイルの構築を図る。
- 水産基盤整備事業（漁村振興課） 2,166,434
 水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤等の漁港施設、人工魚礁等の漁場施設整備を推進するとともに、漁港施設の地震・津波対策や老朽化対策を重点的に進める。また、緑地広場等の整備を行い、住みやすい生活環境の確保と暮らしの向上を図る。
- ㊦○強い畜産経営体を育てる人財育成事業（畜産振興課） 16,624
 高度な畜産実践研修を実施するための研修拠点を整備し、次代を担う経営能力の優れた人財を育成するとともに、技術・経営指導に携わる指導員の養成と生産性向上への取組を支援し、本県の畜産農家の体質強化を図る。

- 攻めの畜産バイオマス有効活用促進事業（畜産振興課） 17,001千円
家畜排せつ物法に基づく助言・指導と併せて、民間の堆肥コンサルタントを活用した技術指導を実施するとともに、県産堆肥の農外流通や県外流通を促進する。
- 畜産競争力強化整備事業（畜産振興課） 3,954,000
畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う畜舎等の施設整備や家畜導入を支援することにより、生産性の向上や担い手の育成を促進し、地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図る。
- ㊦○宮崎の畜産体制強化事業（畜産振興課） 110,362
地域における家畜の増頭を促進するため、繁殖センター等の地域拠点施設の整備のほか、生産性向上に資する新たな施設整備や新規就農者等が行う施設整備等を支援し、本県畜産の生産基盤強化を図る。
- ㊧○全共3連覇を目指す「チーム宮崎」体制確立事業（畜産振興課） 50,181
平成29年に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会において、3連覇を達成するため、県推進協議会を中心に「チーム宮崎」として生産者、関係団体等が一丸となり、最高の和牛を出品するための体制を確立する。
- ㊨○新たな育種手法を活用した種雄牛造成実証事業（畜産振興課） 8,516
優秀な種雄牛を造成するため、受精卵移植技術とDNA解析技術を組み合わせ、より効率的で精度の高い種雄牛造成方法の確立を図る。
- 肉用牛生産基盤強化対策事業（畜産振興課） 23,111
肉用牛の生産性向上を目的とした子牛の損耗防止対策や施設の小規模な補改修等を支援するとともに、飼料生産の分業化の促進に向けた取組を支援することにより、地域の実情に合った肉用牛生産基盤の強化を図る。
- ㊩○「宮崎牛」肥育素牛確保対策事業（畜産振興課） 46,634
子牛価格が上昇する中、肥育経営体の素牛確保に緊急的に取り組むとともに、酪農経営体における受精卵移植技術の活用による肉用子牛確保を支援することによって、宮崎牛の生産基盤強化を図る。
- ㊪○畜産用おが粉緊急確保対策事業（畜産振興課） 3,000
家畜の敷料となるおが粉の安定確保を図るため、安定供給できる仕組みづくりが構築されるまでの緊急的な措置として、地域における確保対策を支援する。
- ㊫○宮崎型酪農競争力強化対策事業（畜産振興課） 17,512
本県の乳用牛群の改良を推進するとともに、（一社）宮崎県酪農公社を柱とした生乳生産体系を強化し、本県の強みを活かした生乳生産基盤の強化と生産性の向上を図り、国際化に対応できる高収益で競争力の高い酪農経営体を育成する。

- 次代につなぐ力強い養豚産地育成事業（畜産振興課） 5,515千円
宮崎大学住吉フィールドの養豚教育拠点施設において、養豚農家や指導員の育成を図るとともに、産地のモデルとなる収益性の高い生産方式の導入を支援することにより、産地の核となる担い手の確保を図る。
- ㊦○「宮崎ブランドポーク」マーケティング連携強化事業（畜産振興課） 4,631
安全・安心・高品質でバラエティに富む「宮崎ブランドポーク」の県内外への情報発信と、販路開拓や消費拡大の取組を強化し、近年の飼料価格高騰等によるコスト増や、今後見込まれる安価な輸入豚肉との競争にも打ち勝つ養豚経営の確立を目指す。
- 儲かる鶏肉生産体制整備事業（畜産振興課） 13,178
野生動物等を介した高病原性鳥インフルエンザの発生を防止するとともに、夏季におけるブロイラーの増体量減少や育成率低下に対応するための取組を支援し、鶏肉の安定的な生産体制整備を図る。
- 持続可能な「みやざき地頭鶏」支援事業（畜産振興課） 15,439
飼養管理技術指導や研修会等による生産農家の出荷率向上を図るとともに、消費拡大PRなどにより、「みやざき地頭鶏」の知名度の更なる向上及び販路拡大を図り、農家の所得向上を図る。
- 県産牛肉ブランド力強化対策事業（畜産振興課） 4,531
県産牛肉の卸売業者の物流を活かした首都圏での販路拡大とともに、EUやハラール圏などの新興市場への販路開拓を推進し、国内外におけるブランド力を強化する。
- ㊦○みやざきから世界へ羽ばたく宮崎牛販売促進対策事業（畜産振興課） 10,883
「県産牛肉販売戦略」に基づき、県内・県外・国外のエリア別にターゲットを絞った消費拡大及び販売促進対策を展開し、宮崎牛のブランド力向上を図る。
- ㊦○県産食肉消費拡大対策事業（畜産振興課） 6,050
県内産食肉製品を戦略的に有利販売するために必要な、県産食肉全体でのPR活動等の実施などの取組を行い、畜産農家の所得向上を図る。
- 鶏卵価格安定特別対策事業（畜産振興課） 18,000
鶏卵の相場低落時に価格差補てんを行う「鶏卵生産者経営安定対策事業」の生産者積立金の一部助成を行うとともに、価格暴落時に効果的な生産調整への誘導を進めることにより、本県鶏卵生産者の経営安定を図る。
- ㊦○肉用牛肥育経営安定支援事業（畜産振興課） 183,200
国の制度である「肉用牛肥育経営安定対策」に係る基金造成に対する生産者積立金の一部助成を行うことにより、本県肉用牛肥育農家の経営安定を図る。

- ⑤○養豚経営安定特別対策事業（畜産振興課） 181,600千円
 国の制度である「養豚経営安定対策」に係る基金造成に対する生産者積立金の一部助成を行うことにより、本県養豚農家の経営安定を図る。
- ⑥○地域農業サポート体制支援事業（畜産振興課） 27,924
 飼養頭数の回復を促進するため、畜産農家が飼養管理に集中できるよう、飼料の生産から流通、販売まで対応が可能なコントラクターを育成し、飼料作物部門のアウトソーシング化を推進するとともに、飼料用米等の自給飼料資源の確保や畑かん用水を活用した飼養管理の向上を図る。
- 家畜防疫体制整備事業（家畜防疫対策課） 176,596
 家畜伝染病を疑う事案が発生した際、迅速な防疫措置を実施するために、確定前の初動防疫対策経費を措置する。
- 家畜防疫体制強化対策事業（家畜防疫対策課） 27,156
 県内全ての畜産農場データを的確に把握し、効率的な指導及び迅速な防疫措置に資する家畜防疫情報システムの管理を行うとともに、民間獣医師の農場巡回指導等への活用により、農場防疫体制の強化を図る。
- 強い防疫づくり総合対策事業（家畜防疫対策課） 50,343
 農場バイオセキュリティの向上に資する機材等の整備、各農場における飼養衛生管理基準の遵守の徹底及び防疫研修会・防疫演習などの防疫対策に総合的に取り組むことで、家畜伝染病を発生させない強い防疫体制を構築する。
- 農場巡回指導強化事業（家畜防疫対策課） 10,410
 家畜伝染病予防法に基づき、家畜防疫員が農場巡回指導を実施し、飼養衛生管理基準の遵守状況について確認指導を行うことにより、農場防疫の強化を図る。
- ⑦○口蹄疫等の迅速な病性診断・防疫対応強化対策事業（家畜防疫対策課） 3,458
 家畜伝染病発生時に適切な防疫措置が講じられるよう、防疫業務実地訓練等を開催し、家畜防疫員の資質向上を図るとともに、迅速で精度の高い病性診断が可能な体制を整備する。
- ⑧○全国のモデルとなる防疫体制構築事業（家畜防疫対策課） 32,628
 国外の家畜伝染病発生地域との人や物資の交流が拡大する中、口蹄疫をはじめとする家畜伝染病の本県への侵入を水際で防止するとともに、地域における防疫強化に向けた取組を支援し、全国のモデルとなる防疫体制を構築する。
- 獣医師確保対策強化事業（家畜防疫対策課） 22,603
 本県の公務員獣医師を安定的に確保するため、獣医系大学生等を対象としたPR活動を強化し、家畜衛生及び公衆衛生行政の持続的安定化を図る。

- 地域ぐるみ特定疾病対策事業（家畜防疫対策課） 17,945千円
家畜の生産性を大きく阻害する疾病の感染リスクを低減し、まん延を防止することにより、地域一体となった高い防疫レベルの維持・向上を図る。
- ⑧○口蹄疫埋却地フォローアップ事業（家畜防疫対策課） 42,550
再生整備を実施した農地等について、雨水による湿畑等の発生が想定されるため、排水対策等の追加整備を実施することによって、口蹄疫発生前の原状回復を図る。
- ⑨○「口蹄疫復興」地域資源活用事業（家畜防疫対策課） 7,000
口蹄疫の記憶を風化させないよう情報発信に努めるとともに、復興を願い取り組まれた成果が地域資源として活用されるよう支援することによって、地域経済の活性化を図る。

7 県土整備部

- 建設技術センター費（管理課） 104,829千円
産業開発青年隊の運営を通じた民間の若手建設技術者の育成や、県・市町村の職員を対象とした研修等を行う。
- 建設産業経営基盤強化等支援事業（管理課） 192,824
建設業者の経営基盤の強化等を図るため、中小企業診断士等による経営相談や、建設業者が取り組む新分野進出への支援を行うとともに、県建設事業協同組合等を通じた金融支援等を行う。
- ⑨○みやぎの建設産業担い手育成支援強化事業（管理課） 21,620
社会資本の整備や老朽化対策、防災・減災への対応など県民の安全・安心な生活を支える建設産業における担い手の育成等を図るため、若年者の建設技術・技能資格の取得や入職者確保対策に取り組む建設業者等を支援する。
- 公共工事品質確保強化事業（技術企画課） 23,079
公共工事の実施に当たっては、適切な施工体制のもとで行われることが重要であるため、施工体制監視チームによる施工体制点検を重点的に実施することにより、公共工事の品質確保を図る。
- 公共工事技術力向上事業（技術企画課） 2,935
社会資本の「安全・安心の確保」のため、老朽化対策や新技術新工法の研修の強化等により、県土木技術職員の技術力を向上することで、公共工事の品質確保を図る。
- ⑨○ふるさとみやぎ土木の魅力発信事業（技術企画課） 2,550
インフラのストック効果や建設産業の魅力を積極的に情報発信することで、公共事業への県民の理解を深め、建設産業の担い手確保を図り、ひいては安全・安心な地域づくりを推進する。
- 建設工事リサイクル促進事業（技術企画課） 2,292
建設工事に伴い発生する建設廃棄物や建設発生土のリサイクルを促進するため、リーフレットの配布等による啓発や情報提供による発注者支援を行い、建設リサイクルに対する意識向上を図る。
- 地域総合メンテナンス事業（技術企画課） 1,108,645
人口減少社会を迎える中で、地域社会資本の継続的な危機管理や災害対応等を的確に行うため、道路巡視業務や道路巡回パトロール業務など4業務を包括し、建設共同企業体（JV）等での共同受注を可能とする契約方式を全県的に導入することにより、道路等の異常発見時の対応の迅速化と地域雇用の受け皿となる建設業者の担い手の育成・確保を図る。
- 直轄道路事業負担金（道路建設課） 3,164,371
国が実施する国道10号、220号のバイパス建設や改築及び権限代行業業による国道218号の整備等に要する事業費の一部を負担し、直轄事業による整備促進を図る。

- 公共道路新設改良事業（道路建設課） 11,756,888千円
 県内道路網の骨格をなす規格の高い道路（地域高規格道路）の整備促進を行い、物流の効率化や地域連携の強化を図るとともに、整備の遅れている国道及び地方道の改築事業を推進することにより、県民の利便性の向上に寄与する。
- 「みやざきの道」愛護活動推進事業（道路保全課） 7,509
 地域住民等が行う道路清掃・草刈りなどの道路美化活動や、道路愛護意識の向上に向けた活動を支援することにより、官民協働による道路環境保全活動の推進、道路愛護思想の普及啓発、地域住民の連帯意識の醸成、ひいては地域の活性化を図る。
- 公共道路維持事業（道路保全課） 5,744,347
 道路の災害防止、橋梁やトンネル、舗装などの補修、自転車歩行者道の整備や既設歩道等のバリアフリー化を行い、道路利用者の安全確保や道路機能の確保を図るとともに、沿道環境の保全に努めることにより、迅速な危機事象への対応と安全で充実した「くらし」の構築に寄与する。
- 沿道修景美化推進対策事業（道路保全課） 844,532
 全国に先駆け昭和44年に制定した「沿道修景美化条例」に基づき、沿道において、優れた景観を保護するとともに、花木類の植栽等を行うことで、宮崎らしい「うるおい」と「やすらぎ」のある美しい道路環境の保全・創出を図る。
- ㊦○県民と築く「美しい宮崎づくり」沿道修景美化モデル事業
 （道路保全課・都市計画課） 73,000
 「沿道修景美化条例」のもと、花と緑にあふれた沿道環境の創出と保全に努めている中で、より充実したおもてなしを実現するため、県民の視点や創意工夫を取り入れた県民協働によるモデル事業を実施し、地域ごとの個性を生かした「美しい宮崎づくり」を推進する。
- 河川パートナーシップ事業（河川課） 55,226
 河川管理施設や河川空間をより良好に維持管理するために、堤防の草刈り作業や管理用通路の簡易な路面補修に併せて堤防等の状況確認を地元自治会等を実施してもらい、官民協働による河川管理のより一層の推進を図る。
- ㊦○次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業（河川課） 9,299
 宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境とその保全活動を次世代に継承していくことを目的に、県民の美化活動の支援や水辺とふれあう機会の創出など、河川・海岸愛護意識のなお一層の醸成を図る取組や、持続可能な魅力ある川づくり・海づくりを推進する。
- ダム施設整備事業（河川課） 366,200
 ダム施設の機能の向上を図り、下流域の洪水被害を軽減するため、経年により老朽化しているダム管理設備の改良及び修繕工事を実施する。

- 公共河川事業（河川課） 4,740,157千円
河川の氾濫による浸水被害を軽減するため、緊急性の高い河川から重点的に築堤や河道の掘削等を実施する。
また、南海トラフ巨大地震等による津波被害が想定されることから、施設画面上の津波（レベル1津波）の河川遡上に対し、堤防補強や樋門の自動閉鎖化等の整備を行い、沿岸地域の安全性向上を図る。
- 公共海岸事業（河川課） 202,400
老朽化等により機能が低下している海岸保全施設の機能回復と併せ、津波（レベル1津波）や高潮に対する機能強化を図るとともに、維持管理のための長寿命化計画を策定する。
- 公共砂防事業（砂防課） 2,193,561
土石流や地すべりにより被害が及ぶおそれのある地域に砂防設備等を整備し、県土の保全を図るとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 公共急傾斜地崩壊対策事業（砂防課） 2,293,000
急傾斜地の崩壊による災害から人命を保護し県土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を整備するとともに、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。
- 「備えよう！助かる命守るため」土砂災害防止啓発事業（砂防課） 2,209
県民が土砂災害に対して早期の避難行動をとれるよう、土砂災害防止講座や土砂災害防止教室などの各種広報活動を行い、警戒避難体制の整備を図る。
- ⑨○次世代へ語り継ぐ災害の記憶継承事業（砂防課） 7,628
激甚化する災害から県民の生命を守るため、県内で発生した災害の記録を保存するとともに、防災意識の向上を図る啓発活動の資料として活用することにより、災害の記憶を風化させることなく次世代へ継承する。
- 公共海岸保全港湾事業（港湾課） 90,500
既存の海岸保全施設の機能と環境の回復を図るとともに、効率的な維持管理を行うため、海岸保全施設の点検や長寿命化計画の策定、及び耐震性能調査を実施する。
- ポートセールス推進事業（港湾課） 4,313
細島港、宮崎港、油津港の県内重要港湾3港の振興を図るため、地元自治体や商工団体・企業等で組織するポートセールス協議会を主体として、港湾利用促進のための活動を実施する。
- プレジャーボート適正管理推進事業（港湾課） 24,787
港湾等におけるプレジャーボートの放置問題を解決するため、プレジャーボート調査員を配置して、港湾施設使用許可の未申請対策を推進するとともに、係船環や周知看板設置等の環境整備を行う。

- 油津港利用・大型客船誘致支援事業（港湾課） 6,900千円
日南市が実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、縣市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や大型客船の誘致活動等の促進を図る。
- 公共港湾建設事業（港湾課） 1,982,529
海上輸送のコスト低減や効率化、安全性、信頼性を確保するため、地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を促進する。
- 公共下水道整備交付金（都市計画課） 24,907
良好な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道の整備を行う市町村に対し助成を行う。
- 住みよいふるさと広告景観づくり事業（都市計画課） 35,095
屋外広告物条例による規制に則した監視・指導を行い、風致を維持することにより、住みよいふるさと宮崎にふさわしい良好な景観づくりを推進する。
- 人と環境にやさしいくらしづくりのための交通戦略事業（都市計画課） 726
「宮崎都市圏総合交通戦略」の目標の一つである「公共交通の利用促進」を図るため、鉄道・バス事業者や関係市町村と連携し、県民の意識醸成のための啓発活動を行うとともに、交通戦略における各事業の進捗の評価等を行う。
- おもてなしの景観まちづくり推進事業（都市計画課） 6,508
市町村が取り組む景観計画の策定を支援するとともに、県・市町村職員や県民に対する景観啓発の研修会の開催、また、景観まちづくりを行う各種団体のネットワークづくりを支援することにより、県内各地域での主体的かつ持続的な景観に配慮したまちづくりの実現を図る。
- 都市計画基本方針等改定事業（都市計画課） 16,500
都市計画事業の計画的推進のため、都市計画基本方針、区域マスタープラン及びこれらに関する指針等の改定に係る調査・解析、計画策定等を行う。
- ㊦○県土美化条例制定事業（都市計画課） 1,060
くらしの豊かさ日本一及び観光再興に繋げるため、県土美化条例を制定し、県民、事業者、市町村等と協働して「美しい宮崎づくり」を推進する。
- 公共街路事業（都市計画課） 1,458,820
街路の改築等を推進することにより、都市部における安全で円滑な交通を確保するとともに、良好な都市空間や市街地環境を形成し、県民の利便性の向上を図る。
- 公共都市公園事業（都市計画課） 252,856
誰もが安全で安心して快適に利用できる都市公園を目指し、老朽化した施設の更新を図る。

- ⑧○笑顔あふれる植物園おもてなし環境整備事業（都市計画課） 10,000千円
 県立青島亜熱帯植物園において、ボランティアガイドの育成とライトアップを行うことにより、リニューアルした植物園の魅力を最大限に発揮し、訪れた観光客に楽しんでいただくおもてなし環境の充実を図り、観光地としての魅力を高めるとともに新たな利用者の創出を図る。
- ⑧○特殊建築物等の安全点検推進事業（建築住宅課） 3,999
 建築基準法の改正により定期報告の対象となる特殊建築物等が大幅に増加することから、定期調査報告に係る業務を民間機関に委ね、県は、建築物所有者等に対する指導や違反是正等に取り組むことによって、建築物等を利用する県民の安全確保を図る。
- ⑧○災害時拠点強靱化緊急促進事業（建築住宅課） 4,125
 南海トラフ巨大地震などの大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者を一時的に受け入れる施設の確保を図るため、学校、民間ビル、病院等の建築物において、備蓄倉庫や非常用発電設備等の整備に対して必要な助成を行う市町村を支援する。
- 木造住宅耐震化リフォーム推進事業（建築住宅課） 16,431
 今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等による建築物の倒壊等を未然に防止し、県民の生命や財産を保護するため、昭和56年以前に建設された木造住宅の耐震診断や耐震改修設計、耐震改修を支援する。
- 被災建築物・宅地応急危険度判定体制整備事業（建築住宅課） 1,932
 大規模な地震等で被災した建築物及び宅地における応急危険度判定活動を、迅速かつ適切に実施できるよう体制の整備を図ることにより、二次災害を防止し、県民の生命や身体を保護する。
- 建築物耐震化促進事業（建築住宅課） 162,782
 南海トラフ巨大地震に備え、災害に強い県土づくりの重要性がますます高まる中、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正されたことから、大規模建築物等の耐震化を更に促進するため、特に多数の者が利用する大規模民間建築物の耐震改修設計及び耐震改修に対する支援を行う。
- 公共県営住宅建設事業（建築住宅課） 808,846
 住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、良質な住宅ストックの形成を通じた安心・安全な住まいづくりや少子高齢社会等に対応する住宅の整備を図る。
- ⑧○県営住宅整備PFI導入可能性調査事業（建築住宅課） 5,000
 県営住宅は、昭和40年代から50年代にかけて多く建設されており、老朽化の進行に伴い建替えが必要な団地は、年々増加してきている。
 こうした県営住宅の建替えには、多大な整備予算が必要となることから、民間事業者のノウハウを活用し、コスト縮減等を図ることができるPFIの導入可能性を調査・検証する。

- 住情報提供推進事業（建築住宅課） 3,737千円
常設相談窓口の開設や市町村、民間事業者団体と連携した移動相談会の実施により、県民の安心・安全で心ゆたかに暮らせる住生活空間の創造を支援する。
- 宮崎県住生活基本計画改訂事業（建築住宅課） 15,560
平成26年度に実施した「宮崎県住生活総合調査」の調査結果等を踏まえ、「宮崎県住生活基本計画（平成23年度～平成32年度）」の見直しを行い、県民の住生活の安定確保と向上を促進する。
- ⑧○県庁舎BCP対策事業（営繕課） 270,500
県庁舎の建具飛散防止をはじめ、電力や通信等のライフラインが確保できるよう必要な対策を一層推進していくことにより、大規模災害などの非常時における行政機能の維持を図る。
- ⑧○県有建物調査小型無人航空機活用事業（営繕課） 881
県有建物の劣化状況等調査における高所での施設・設備の点検・調査について、小型無人航空機（ドローン）を活用することにより、県有建物の長寿命化及び財政負担の軽減化・平準化を図る。
- 県有建物定期点検支援事業（営繕課） 2,015
施設管理者が行う建築基準法に基づく定期点検業務を支援することにより、全庁的な共通認識の醸成とともに、県有建物の計画的かつ効果的な保全業務の推進を図る。
- ⑧○高速道路利活用促進・整備促進PR事業（高速道対策局） 5,739
高速道路のスマートIC、SA、PA等の施設情報やストック効果等のPRを行い、より一層の利活用促進を図るとともに、さらなる整備促進に向けた県民の気運を醸成する。
- 直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局） 1,910,480
国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。

8 教育委員会

- 教育研修センター施設改修事業（教育庁総務課） 142,941千円
教職員の指導力を高める研修等の実施や教育相談など、教職員の資質向上と教育の振興のために設置された教育研修センターについて、老朽化が著しいことから改修等を行い、改修にあたっては、これまでの機能の充実を図るとともに、地域社会や産業を支える社会人・職業人等の人財育成支援の拠点としての機能を持つ施設としての整備を図る。
- 県立学校非構造部材耐震化事業（財務福利課） 16,300
東日本大震災などにより、大規模空間を有する建築物において天井等の落下事故が多数発生したことから、県立学校においても一定の要件に該当する屋内運動場等の天井等について、緊急性の高いものから撤去・再設置等の落下防止対策を行う。
- ㊦○県立学校LED化推進事業（財務福利課） 3,750
県立学校の普通教室、体育館及び事務室等のLED化を行い、経費の節減等を図る。
- 県立学校エレベーター等設置事業（財務福利課） 51,300
肢体不自由の生徒が安全で安心な学校生活を送るため、県立延岡高等学校にエレベーター等を設置する。
- ㊦○われらのまなびや整備活動支援事業（財務福利課） 1,236
生徒・職員が自ら積極的に行う環境整備等の活動に対し、材料代や道具の購入費を助成するとともに、地域産業界等と共同で作業を行うことによりキャリア教育を推進する。
- 県立学校老朽化対策事業（財務福利課） 716,640
県立学校施設の半数以上が生徒急増期の昭和30年代から40年代に建てられており、外壁や屋根防水などの劣化が進んでいるため、計画的に老朽化対策事業を実施し、児童生徒が安心して教育を受けられるよう施設の整備を図る。
- 学校職員健康づくり推進事業（財務福利課） 11,866
学校職員の心身の健康増進を図るため、相談しやすい体制づくりや実践的な研修に取り組むことにより、教職員がその能力を十分に発揮できる環境を整備する。
- 教育のIT化（財務福利課） 229,825
教育の情報化を推進するため、県立学校に整備している生徒用パーソナルコンピュータを計画的に更新する。
- 育英資金貸与事業（財務福利課） 1,275,550
向学心に富み、優れた素質を有する学生又は生徒で、経済的理由により修学が困難な者に対し、育英資金を貸与する。

⑧・宮崎県育英資金返還促進・回収強化事業 3,671千円

長期滞納者に対する法的措置の継続的な実施と、法的措置対象ではないが滞納の長期化が懸念されるような、これまで解決できなかった案件を債権回収に実績のある弁護士等に委託することにより、困難案件からの返還金の効率的回収を図る。

⑨○子どもの学びを高める“ひむか”の授業づくり推進事業（学校政策課）15,346

本県児童生徒の学力の実態把握・分析に基づき、県と市町村教育委員会が一体となって、児童生徒一人ひとりが「分かる！できる！」授業が展開されるよう、教職員の意識改革及び学校への支援や指導体制の整備を図り、児童生徒の学力の向上を目指す。

⑩○“確かな学力”を育む高校授業改革推進事業（学校政策課） 5,540

急速な社会の変化に対応するため、生徒には基礎基本の確実な定着に加え、課題の本質を捉え解決・発信する力が求められていることから、現在、高校教育・大学入試等の改革が進められている。

そこで、生徒が自ら課題解決に取り組み、その成果を発信できる力を身に付けさせる授業を推進し、「確かな学力」を育成する。

○県立学校「教育の情報化」推進事業（学校政策課） 20,325

21世紀を象徴する知識基盤社会、グローバル化の中で生きる生徒たちに求められる能力の一つである情報活用能力を育成するため、学校に情報通信技術（ICT）環境を整備し、教育の情報化を図る。

○みやざきの科学教育推進事業（学校政策課） 10,415

児童・生徒に科学技術創造の夢や希望をもたせ、本県の科学技術や医療等の課題解決を図るため、国内や世界をリードする人材及び科学的リテラシーを育成する。

⑪○将来の社会的・職業的自立へ向けた宮崎県キャリア教育推進事業（学校政策課） 7,668

若者の完全失業率や非正規雇用率の高さ、早期離職者の存在などの課題がある現状の中で、産学官連携のもと、社会的、職業的自立に向けて、必要な基盤となる能力や態度を育むことで、本県の子どもたちが、将来、社会の一員として人生を豊かに生き抜き、社会貢献を果たすことを目指す。

○高校生グローバル・リーダー育成支援事業（学校政策課） 32,106

急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会問題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

○小中高英語力向上支援事業（学校政策課） 2,845

グローバル社会が一層進展する中で求められる英語力を育成するために、小学校における外国語活動及び中学校・高等学校における英語科の指導力の向上を図る。

- ②○小中一貫・中高連携教育推進事業（学校政策課） 760千円
 施設一体型小中一貫教育校の取組の成果や課題についての普及啓発を行うとともに、平成29年4月に本県初の連携型中高一貫教育校を串間市に開設するための準備を進める。
- ②○新教科「道徳科」の普及・啓発推進事業（学校政策課） 2,500
 学習指導要領の一部改訂により、小学校は平成30年度、中学校は平成31年度から新たに「道徳科」が完全実施されるため、その趣旨や内容についての周知及び理解を図り、小中学校における「道徳科」の円滑な実施を目指す。
- ③○ホップ・ステップ・世界にジャンプ！～海外留学支援事業～（学校政策課） 4,360
 急速なグローバル化に対応するために、県内高校生及び保護者のグローバル意識を高め、生徒が「世界」に触れる機会を作るとともに、高校生の海外留学を促進する。
- 国際理解教育推進事業（学校政策課） 165,602
 英語教育の充実を図り国際理解教育を推進するため、外国語指導助手として外国青年を受け入れ、県立学校等の英語科の授業や総合的な学習の時間等で活用する。
- 宮崎の魅力発信！芸術教育総合支援事業（学校政策課） 2,245
 神楽や民謡など故郷宮崎の豊かな芸術文化に触れる機会を創出し、郷土の文化の良さや魅力を通じて指導者を育成するとともに、芸術活動の教材研究や実践研究を行い、本県の芸術文化素材を生かした芸術教育の充実を図る。
- ④○スクールソーシャルワーカー活用事業（学校政策課） 20,267
 児童生徒の様々な問題に対応するため、スクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣要請が増加しているが、SSWの不足により、十分に対応することが難しい状況にある。
 そこで、SSWの増員とともに資質の向上を図ることにより、問題を抱える児童生徒への支援及び学校の教育相談体制の充実を図る。
- いじめの問題の解決に向けた外部専門家活用事業（学校政策課） 3,000
 外部専門家によるいじめの防止等のための組織体制・相談体制を構築し、学校だけでは解決困難な事案に対応するとともに、いじめ問題に係る調査・検証を行い、成果の普及・啓発を図る。
- ネットトラブル対策推進事業（学校政策課） 1,769
 学校だけでは対応しきれないコンピュータや携帯電話、スマートフォンなどによるネット上の諸問題に対して、外部専門家の活用を図りながら未然防止・早期発見・早期対応の対策を講じ、問題解決と情報モラルの向上を図る。
- 企業と連携したリサイクル活動推進事業（学校政策課） 4,302
 小・中学校や高等学校において、企業と連携したリサイクルに関する学習や活動に取り組み、環境教育の推進及び啓発を図る。

- 夢をつなぐ復興支援事業（学校政策課） 4,814千円
本県高校生が被災地である宮城県を訪問し、被害の深刻さや津波の危険性を肌で感じ、防災意識を高めるとともに、被災者との交流を通じて社会貢献への意識を高める。
- ㊦○見る、知る、体験する！高校生の県内企業理解推進事業（学校政策課） 25,563
人口減少の要因の一つである社会減を防ぐために、産業関係団体と学校とが連携を強化し、企業側が積極的に自社の良さを高校生等に発信するシステムを構築する。
このことにより生徒・保護者・教職員に県内企業の魅力等を理解させ、県内就職率の増加とミスマッチによる早期離職防止を図る。
- 県立高等学校校務支援システム構築事業（学校政策課） 8,640
学校教育の情報化における「校務の情報化」を推進するため、現在、各校で個々に運用している校務支援システムを、一括管理するクラウドシステムにすることにより、校務の効率化を図る。
- 地域産業を支える元気な担い手育成事業（学校政策課） 5,364
地域産業界との連携を強化し、市場や現場で通用する商品開発や技術の習得を目指した本物志向の取組を推進することにより、生徒の実践力や柔軟な発想力を培うとともに、仕事への高い志と専門性を育むなど、即戦力として必要とされるプロ意識を備えた地域産業と雇用の核となる人材の育成を目指す。
- ㊦○次世代アグリリーダー育成事業（学校政策課） 10,684
高鍋農業高校が、文部科学省のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）事業に取り組み、より実践力の高い農業従事者を育成するための調査研究を行う。
また、全ての農業系高校において、実践的な農業担い手を育成するために、県立農業大学校や県内大学との連携等に取り組むとともに、SPHの成果を導入した教育を展開する。
- 定時制・通信制つながる夢支援事業（学校政策課） 6,985
生活体験発表大会等の実施や生徒の心のケア、悩みなどの相談にあたる生徒支援相談員（ハートサポーター）の配置、通信制学習支援センターにおいて学習の滞りがちな生徒に対する支援を行い、定時制・通信制高校に学ぶ生徒の社会的・職業的自立に向けた教育の充実を図る。
- みやざき芸術文化ふれあい鑑賞教室事業（学校政策課） 2,645
児童・生徒に宮崎ならではの古典芸能、音楽、演劇を鑑賞する機会を提供し、芸術文化に対する関心を高めることにより、豊かな情操を培うとともに、保護者・地域住民にも芸術文化の鑑賞を呼びかけ、文化に親しんでいただく機会を提供する。
- ㊦○子どもの未来を守る学校安全教育推進事業（学校政策課） 5,004
学校安全教育に関する教育手法の開発や通学時を含めた学校安全体制の構築と普及について、これまで以上に実効性のある取組とするため、専門家の活用及び地域や関係機関等と連携した実践研究を行うなど、学校における安全教育や安全管理の充実を図る。

- 特別支援学校医療的ケア実施事業（特別支援教育室） 53,005千円
特別支援学校において、常時医療的ケアを必要とする児童生徒が安全で安心な学校生活を送るとともに保護者の負担軽減を図るため、看護師を配置する。
- 県立高等学校生活支援充実事業（特別支援教育室） 24,472
県立高等学校に在籍する身体に障がいのある生徒が、教育課程を円滑に履修できるように、生活支援員を配置するとともに、実施校での支援体制づくりを行う。
- 「支援をつなぐ」特別支援教育エリアサポート充実事業（特別支援教育室） 1,925
幼稚園・保育所等、小・中・高等学校等に在籍する、発達障がいを含むすべての障がいのある子どもの多様な学びに対応するため、それぞれの校内支援体制の充実とともにそれらをつなぐ一貫した地域支援体制の構築を図る。
- スポーツを通じた心のバリアフリー推進事業（特別支援教育室） 5,945
障がいのある生徒と障がいのない生徒と一緒に障がい者スポーツを行ったり、障がい者アスリートの体験談を聞くなど、障がい者スポーツを通じた交流及び共同学習を実施し、互いの個性や多様性を認め合える共生社会の形成に向けた人づくりを行う。
- ㊦○キャリアアップ！特別支援学校高等部生就労・自立支援事業（特別支援教育室） 1,859
特別支援学校において、就労につながる技能検定やセミナー等の実施、企業等への就労に向けた理解啓発を強化することで特別支援学校高等部生の就職率の向上と自立支援を図る。
- ㊦○共に学び支え合う理解啓発充実事業（特別支援教育室） 1,393
高校生が、障がいのある方と共に学ぶ授業を通して、障がいに対する理解を深めるとともに、特別支援学校が地域での紹介活動を行い、地域の方々の特別支援教育や障がいについての理解を深める。
- やる気、元気！自ら学び続ける教職員のキャリア形成推進事業（教職員課） 5,550
教職員自らが将来の目標やゴールを見据えて、キャリアデザインを描きながら主体的に資質向上を図るための新たな支援の取組を推進することにより、教職員の意識や行動を転換し、「やりがい」や「充実感」をもって学び続ける教職員の育成を目指す。
- ㊦○「みんなで育てるみやぎっ子」推進事業（生涯学習課） 54,418
地域社会や家庭における教育力低下の懸念の声がある中で、学校、地域、家庭が相互に連携し、学校を核とした地域力強化のための体制整備やそれらの取組を担う人財育成を一体的に行うことで、県民全体で子育てを支援する地域づくりを目指す。

- ⑧〇「日本一の読書県」を目指した総合推進事業（生涯学習課） 32,955千円
 県立図書館や学校、家庭、地域等との連携による事業を展開し、子どもから大人まで、生涯にわたって読書に親しむ環境づくりを推進することで、「日本一の読書県」を目指す。
- ⑧〇「みやざき家庭教育サポートプログラム」普及事業（生涯学習課） 1,758
 家庭の教育力の低下を懸念する声がある中で、全県的に家庭教育を支援する様々な取組を行うことにより、子どもが伸びやかに育つ環境の整備を進める。
- 〇新生涯学習総合情報提供システム「みやざき学び応援ネット」（生涯学習課） 2,450
 多様化する県民の学習ニーズに応え、県民が必要とする生涯学習に関する情報を幅広くかつ迅速に入手することができるよう生涯学習情報を提供し、県民の生涯学習活動を支援する。
- 〇県民の読書を支える図書館づくり事業（生涯学習課） 41,849
 県民の誰もがいつでもどこでも図書館を活用できるように、県民や地域の課題解決に向けた図書館の支援機能を強化し、さらに知の拠点として蔵書を充実させ、「日本一の読書県」を目指して全県的な読書環境の向上を図る。
- ⑧〇未来へつなぐみやざきの神話・民話継承人財育成事業（生涯学習課） 1,040
 地域に伝わる神話・民話等の地域文化の継承活動の担い手となる「語り部」を養成するとともに、その活動を支援することで、「みやざき学・地元学」としての神話・民話の普及・啓発を図り、その継承に資する。
- 〇「わがまち」いきいきアートプロジェクト事業（生涯学習課） 4,547
 作家の独自の視点や発想を生かして、地場資源に着目した創作などの現地展開型の活動を実施することにより、作家、美術館、地域の方々との交流を促進し、県民が文化に親しむ機会の一層の充実と、中山間地域を中心とした地域の活性化に資する。
- ⑧〇「旅する美術館・みんなでアート」（タビビ）事業（生涯学習課） 2,478
 中山間地域の公的施設において、県立美術館所蔵の国内外の名品及び各地域ゆかりの作品の展示や、創作活動を行うことで、県民がより身近なところで文化に親しみ、地域文化の活性化に寄与する。
- ⑧〇運動大好き！学校体育活動充実事業（スポーツ振興課） 21,972
 学校における体育活動を充実させ、運動好きな子どもを育成することにより、「幼児期の運動嫌いの解消」「運動部活動の活性化」「体力・運動能力の向上」「全国規模の大会で活躍できる選手育成の基盤づくり」を図る。

- 生涯スポーツ推進グローアップ研修事業（スポーツ振興課） 807千円
 スポーツ推進委員、総合型地域スポーツクラブ関係者など生涯スポーツ推進の核となる人材に対し、生涯スポーツプログラムの企画や運営に関する講習を行い、資質や能力の向上を図ることにより、「県民総参加型のスポーツ」を推進する。
- 元気みやざき「心とからだ」健康教育推進事業（スポーツ振興課） 3,898
 メンタルヘルスやアレルギー疾患など、児童生徒の現代的健康課題に対応するため、地域の実情を踏まえた専門家等と連携を深めるとともに、教職員の資質向上を図りながら健康教育を推進する。
- 豊かな心・健やかな体を育む食育推進事業（スポーツ振興課） 7,473
 栄養教諭を中心とした学校給食地場産物活用の体制づくりや食に関する体験活動を通して、学校における食育の推進を図る。
- ㊦○国体準備スタートアップ事業（スポーツ振興課） 18,974
 二巡目国体に向けた着実かつ円滑な準備を行うため、県、市町村、競技団体等からなる県準備委員会（平成29年度設置予定）の設置準備や、県有主要体育施設の整備等に関する調査研究を行う。
- みやざき県民総合スポーツ祭開催事業（スポーツ振興課） 9,627
 障がいの有無、年齢にとらわれず広く県民にスポーツを普及し、スポーツ精神の高揚と健康の増進、体力の向上、生きがいつくり等に寄与する。
- みやざきから夢と感動を！世界に輝くアスリート育成支援プロジェクト
 （スポーツ振興課）
 20,960
 本県出身者が、日本代表としてオリンピック・パラリンピック等で活躍できるよう、他県トップチームとの合同練習や有望選手への支援を行い、世界に通用する選手を育成する取組を推進する。また本県が課題としている女子競技力の向上のために、女性アスリートの強化支援を行う。
- チームみやざき少年競技力向上推進事業（スポーツ振興課） 27,466
 競技力強化推進校に対する支援、県内高校でトップの力を有する部活動を全国レベルに引き上げるための支援、全国の強豪チームを招待して開催する強化試合等により、本県競技力の中核を担う少年競技力の維持・向上を図る。
- ㊦○宮崎から世界へ挑戦！ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト
 （スポーツ振興課）
 18,011
 県内の体力・運動能力に優れた小学生を選考し、将来、本県や日本のリーダーとしてスポーツ界を牽引できる人材の育成を図り、本県出身者の「オリンピック競技大会」などの国際大会におけるメダル獲得や二巡目国体における天皇杯獲得を目指す。

- ⑧○めざせ全国制覇！甲子園優勝サポート事業（スポーツ振興課） 3,966千円
メンタルコーチ、トレーナー、栄養士等を活用して、総合的なサポートを一層充実させるとともに、各チームの投手、中軸打者に対する技術指導の実施等、選手の育成・強化や指導者の資質向上を図り、県民の悲願となっている本県代表校の甲子園優勝を目指す。
- “1130”県民運動ライフスポーツ推進事業（スポーツ振興課） 5,864
県関係部局、市町村、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、県民運動として広く県民に対し、少なくとも「1週間に1回以上、30分以上は運動・スポーツをしよう」という運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を行う。
- 国体選手育成強化事業（スポーツ振興課） 21,106
二巡目国体を見据え、中学高校の選抜チームや大学、社会人チームが行う遠征や活動に伴う支援、県内外から優秀指導者を招へいして行うトップ選手の合同練習会や研修会の実施等、それぞれの年代に応じて一貫した強化体制を構築する。
- 重要古墳等保護活用推進事業（文化財課） 2,328
県内に数多く所在する古墳の基礎調査や重要性のある古墳等の調査研究を行い、国や県による新たな史跡指定を目指すなど保護活用の推進を図る。
- 西都原古墳群調査整備活性化事業（文化財課） 23,163
特別史跡西都原古墳群の調査および整備を実施するとともに、陵墓参考地周辺域の調査を進め、西都原古墳群全体の利活用の一層の促進に資する。
- 世界遺産調査研究事業（文化財課） 4,621
西都原古墳群を始めとする南九州の古墳文化の世界遺産登録に向けた調査研究を行うとともに、国内外に情報を発信し評価を高め、保護・継承していく気運の醸成を図る。
- みて ふれて 体験する文化財活用促進事業（文化財課） 5,044
総合博物館、埋蔵文化財センター、西都原考古博物館がその特長を生かし、本県の自然や歴史について県民が親しみ、学ぶ機会を創出する。
- ⑨○めざそう神楽の世界無形文化遺産！みやぎきの民俗芸能活性化事業（文化財課） 11,525
神楽のユネスコ無形文化遺産登録をめざして、調査研究、映像記録及び神楽ガイドブックの作成を行うとともに県外の国指定神楽保存団体との連携を図る。
また、県内の民俗芸能についての体験事業や継承者の育成及び支援をとおして、保存・継承の推進を図る。
- 文化財保護対策費（文化財課） 20,330
文化財保護意識の普及・啓発を図るとともに、国・県指定文化財等の一層の保存・活用を進める。

- 埋蔵文化財保護対策費（文化財課） 273,918千円
埋蔵文化財の保護を図るため、各種開発事業に伴い必要となる遺跡の発掘調査を実施する。
- ㊦○博物館設備充実事業（文化財課） 4,502
総合博物館と西都原考古博物館の設備老朽化により、支障が生じている展示環境を改善するために、音響機器や蓄電池設備等の更新を行い、安全で上質な鑑賞環境を提供し、利用者満足度の向上を図る。
- 博物館教育普及費（文化財課） 15,429
宮崎の自然・歴史・民俗に関する多彩な情報を様々な角度から提供するため、特別展や各種の講座等を開催する。
- 民家園文化財再生・伝世事業（文化財課） 33,545
総合博物館民家園に移築復元している江戸時代の民家の保存修理を行い、貴重な文化財を後世に伝えるとともに、伝統的建造物の文化的価値の普及啓発を図る。
- 考古博物館教育普及費（文化財課） 14,163
考古学や西都原古墳群などへの理解を様々な角度から深めてもらうため、特別展や各種講座等を開催する。
- 学術文化と相互理解 東アジアの連携推進事業（文化財課） 980
韓国や台湾の博物館等との学術研究や教育普及など幅広い分野にわたる学術文化交流を推進する。
- 人権啓発資料作成事業（人権同和教育室） 3,739
小学生、中学生、高校生とその保護者が、人権について共に話し合うための資料を作成、配布し、啓発を図る。
- ㊦○中学生の人間関係づくり「コミュニケーション能力」育成事業（人権同和教育室） 1,996
中学生のコミュニケーション能力を育成し、仲間とともに支え合う人権感覚を持った人づくりを目指すとともに、一人ひとりが大切にされる学校風土の醸成を図る。
- 人権教育推進態勢の充実（人権同和教育室） 1,138
人権教育担当職員等の研修を行い、職員の人権感覚の高揚及び人権教育指導者の資質向上を図る。

9 公安委員会

- ⑨○宮崎県警察ホームページリニューアル事業（総務課） 2,173千円
宮崎県警察ホームページは、業務案内や入札情報等の一般的な内容のほか、県内における災害情報や防犯情報等も掲載する警察のタイムリーな情報発信ツールであり、開設以来の全面リニューアルを実施する。
- 地域の安全を守る街頭活動強化事業（総務課・地域課） 130,906
交番相談員を配置することにより、警察官のパトロール活動の強化が図られ、各種犯罪等の抑止検挙活動を推進するとともに、警察安全相談員の配置により相談受理体制の充実を図り、県民からの相談に的確に対応する。
- 交番、駐在所庁舎新築事業（施設装備課） 60,401
県民が気軽に立ち寄ることのできる「地域安全センター」としての交番、駐在所を整備し、地域に密着した地域警察活動と社会情勢に対応した地域警察体制を確立する。
- ⑨○警察職員宿舎解体整理事業（施設装備課） 29,550
経年劣化により老朽化が著しく、新たな入居者の見込めない職員宿舎は、放置すれば倒壊若しくは屋根材・外壁材の飛散など危険性が高まるうえ、維持管理に多大な費用が見込まれることから建物を解体する。
- 警察庁舎維持管理関係工事費（施設装備課） 155,840
県民生活に密着した警察活動と社会情勢の変化に対応した警察体制の確立を図るため、警察署や交番・駐在所等の執務環境の改善を行う。
- えびの警察署庁舎建設整備事業（施設装備課） 52,890
えびの市の防災・治安維持の拠点施設として、県民の期待と信頼に応える機能を有する警察署庁舎を2か年で整備する。
- 警察業務電算化推進事業（情報管理課） 374,942
高度情報化社会の中で、犯罪や各種警察事象に対応するため、情報技術（IT）を活用した各種警察業務の電算化を推進し、警察力の強化を図る。
- ⑨○公文書管理システム整備事業（警務課） 1,080
行政事務の効率化に有効とされている「公文書管理システム」を整備し、公文書を電磁的記録により一元的に管理することにより、文書情報の共有による運用効率の向上、公文書管理の適正化、文書事務の合理化・効率化及び省資源化を図る。

- 犯罪被害者援助団体への業務委託事業（警務課） 7,199千円
公益社団法人みやざき被害者支援センターに対し、犯罪被害者支援のための広報啓発活動、カウンセリング、ボランティア相談員の養成、付添い等の直接支援等を委託し、犯罪被害者やその家族に対する支援を推進する。
- 犯罪被害者支援推進事業（警務課） 2,913
犯罪被害者等に対して、犯罪による被害を回復し又は軽減を図るための各種施策を実施する。
- ㊦○精強な第一線警察構築に向けた治安基盤の整備事業（教養課） 9,132
各種警察教養において、緊急自動車運転技能講習、外国語技能講習等を短期間で身に着けるため、実技中心のカリキュラムの充実を図る。
- ヘリコプターテレビ伝送システム整備事業（地域課） 32,214
ヘリコプターテレビ伝送システムを整備し、大規模災害発生時における被災状況等の情報収集や、遭難者の捜索救助活動等に活用する。
- ㊦○警察航空機（ひむか）性能強化整備事業（地域課） 55,300
警察航空機のエンジンに火山灰を構成する物質が内部に付着堆積することにより、性能が低下するため、エンジンに流入する空気から異物を除去するためのフィルターを整備する。
- ㊦○隊内系無線機整備事業（通信指令課） 18,446
隊内系無線機が総務省の技術基準の改正に伴い使用できなくなることから、新型の隊内系無線機を整備し、通信系の一元化による情報共有体制の強化を図る。
- 警察無線システム高度化整備事業（通信指令課） 16,896
GPS機能やデータ通信機能を付加した無線機が全国配備されたことにより、新型無線機に対応した通信回線を確保するとともに、通信指令システムとの連携など高度化した警察情報通信を行うことにより、迅速・的確な初動警察体制を確立する。
- 未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業（少年課） 20,322
少年を取り巻く社会情勢は、全国的には少年非行の低年齢化、凶悪化の傾向にあり、いじめについても社会問題となっている。スクールサポーターによる児童生徒やその保護者等への指導・助言及び各種非行防止活動を一層推進し、次代を担う少年の健全育成を図る。
- 少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業（少年課） 601
問題を抱えた少年に対し警察が積極的に手を差し伸べ、社会奉仕活動や農業体験活動などを通じて立ち直りを支援することで、少年が再び非行に走ることを防止するとともに、少年を見守る社会気運を醸成する。

- ㊦○サイバー犯罪対処能力強化事業（生活環境課） 8,413千円
サイバー犯罪捜査を的確に行うための捜査員の研修や装備資機材を整備し、迅速かつ効果的なサイバー犯罪捜査を行うとともに、不正アクセス発生時の援助措置や広報啓発活動を推進することで、県民のサイバー犯罪被害防止を図る。
- 捜査情報統合管理システム整備事業（刑事企画課） 16,453
事件捜査情報を警察本部と警察署間でリアルタイムに共有するとともに、捜査事務処理の大幅な時間短縮を可能にする捜査情報統合管理システムを整備・運用する。
- 総合指揮室資機材整備事業（捜査第一課） 3,806
人質立てこもり事件や誘拐などの特殊事件、被疑者追跡中の重要事件、災害警備、警衛警護等の際に指揮本部となる総合指揮室において必要な資機材を整備する。
- 特殊事件捜査資機材整備事業（捜査第一課） 14,860
身代金目的誘拐事件や人質立てこもり事件等の捜査に必要な装備資機材を整備し、早期の被害者救出と事件解決を図る。
- ㊦○死因究明等推進事業（捜査第一課） 17,774
警察の検視業務において犯罪性を見逃さないため、死因究明に必要な検視、解剖、それに伴う検査等について装備資機材の整備を図る。
- 検視業務充実強化事業（捜査第一課） 7,664
高齢化社会にともない、本県における検視件数も増加が見込まれるが、検視や解剖は、死因を究明し事件性を判断するために行う重要な業務であり、一定期間は遺体を警察署に保管する必要があることから、時間経過に伴う腐敗の進行を防ぐため、遺体保冷库の整備を図る。
- 特殊詐欺被害防止コールセンター事業（捜査第二課） 12,443
特殊詐欺による被害は全国的にも依然として高水準で推移しており、平成27年には、本県においても総額約1億6,500万円の被害が発生し、県民生活にとって大きな脅威となっている。県民に対し、被害情勢に応じた即効性の高い注意喚起を促すため、昨年度に引き続き、コールセンターの業務を民間企業に委託して被害防止を図る。
- 組織犯罪対策情報管理システムの構築事業（組織犯罪対策課） 16,806
広域・複雑化する組織犯罪に迅速・的確に対応するため、暴力団、薬物、銃器事犯等の情報を一元管理するシステムの構築により、組織犯罪捜査の強化を図る。
- ㊦○証拠能力確保のための多機能カメラ整備事業（鑑識課） 11,912
現場鑑識用の一眼レフデジタルカメラ、街頭カメラの映像を解析するモバイル型画像鮮明化処理装置等の機器を整備する。

- デジタル写真集中印刷処理事業（鑑識課） 13,176千円
 犯罪現場で撮影する写真はデータの改ざんができないデジタルカメラの整備により警察が取り扱う写真は全てデジタル化されている。そこで、コストが低く処理能力が高い大型の写真プリント機を本部鑑識課に整備し、各警察署とオンライン化して、プリント業務を集中処理する。
- プロファイリング推進事業（科学捜査研究所） 1,772
 凶悪犯罪や連続性の高い犯罪について、あらゆる情報から犯人像や今後の犯行を推定するシステムを活用し、事件の早期検挙を図る。
- ㊦○科学捜査力強化整備事業（科学捜査研究所） 1,140
 覚せい剤や危険ドラッグ等の鑑定を迅速・適正に鑑定することを目的に薬物事犯全般の鑑定を行える液体クロマトグラフ装置を整備する。
- 交通安全指導員委託事業（交通企画課） 149,128
 交通弱者である子どもや高齢者に対する交通安全教育及び街頭における交通安全指導を行う交通安全指導員を配置し、交通事故の防止を図る。
- ㊦○GIS（地理情報システム）による交通事故総量抑止対策事業（交通企画課） 27,228
 既存の「交通事故事件捜査支援システム」にGIS（地理情報システム）機能を加え、蓄積された事故データを地図上にマッピングして、視覚的に密度、路線、時間帯、エリア分析等を行う。これにより交通事故の多発地点や時間帯等を精密に絞り込むことが可能となり、効果的な交通安全教育及び交通指導取締りを実施することにより交通事故の抑止を図る。
- 高齢者のための交通安全対策事業（交通企画課） 11,529
 高齢者に対する交通事故抑止対策として、歩行環境シミュレーターを活用した高齢歩行者等を交通事故から守るための交通安全教育に加え、民間委託による交通安全教育隊員が、交通安全教育車や自転車シミュレーター等を用いた参加・体験・実践型の交通安全教育を行う。
- ㊦○交通鑑識強化のための機器整備事業（交通指導課） 3,597
 交通犯罪の解決を求める県民の期待に応えるためには、交通事故現場における速度鑑定や挙動解析及び損傷状況による過失割合の判定等、公平で正確な実地検証を行う交通鑑識の強化が重要であることから、現場において高度・精密な交通鑑識活動を実施するための三次元測定器（3Dレーザースキャナー）を整備する。
- OSS（ワンストップサービス）システムの構築事業（交通規制課） 8,572
 OSS（ワンストップサービス）とは、自動車保有の際に必要な警察における保管場所証明、運輸支局におけるナンバー登録及び県税事務所における自動車税の納付等の各種手続について自宅等のパソコンからインターネット経由で一括して申請できるシステムで日本国内で利用可能とするシステムを構築する。

- ㊦○交通安全施設維持委託料（交通規制課） 8,784千円
県内の交通安全施設の中には老朽化しているものがあり、特に大型標識については、放置すれば、腐食による落下事故等の危険性もあることから、専門業者に委託して老朽化・破損及び腐食状況を点検・確認し、修繕や更新計画に反映させる。
- 交通安全施設整備事業（交通規制課） 1,046,017
交通の実態に即した総合的な交通規制と交通安全施設等の計画的な整備を行い、道路交通の安全と円滑化を図る。
- ㊦○運転免許保有者の認知症等対策推進事業（運転免許課） 13,178
運転に不安を抱えている高齢者やその家族及びてんかん等一定の病気を有する者からの相談に的確に対応できるよう、運転免許センターに「運転免許適性相談室(仮称)」を設置し、病気に関する専門的知識を有する看護師を配置した上で、相談体制の確立を図る。
- ㊦○道路交通法の一部を改正する法律に伴う運転免許整備事業（運転免許課） 179,036
道路交通法の改正により、準中型免許（3.5t～7.5t、18歳取得可能）の新設、認知症に関する高齢運転者対策の強化が図られることから、運転免許に関する各種システムの改修、準中型試験車両の整備、試験場の改修、高齢者に対する臨時高齢者講習等の導入を行う。
- 災害警備対策の充実強化事業（警備第二課） 3,750
台風や地震などの自然現象に伴う大規模災害に対応するため、防災気象情報受信端末により防災情報をリアルタイムに入手し、災害対策に活用する。
- 南海トラフ巨大地震等災害対策強化事業（警備第二課） 19,477
南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材や備蓄食糧を確保する。

10 企業局

- 渡川発電所大規模改良事業 160,703千円
昭和30年の運用開始から60年を経過し、主要機器及び基礎部に老朽化が見られるため、最新の機器を導入する。
- 立花発電所落石防止網設置工事 33,052
大雨や台風等のたびに発生する法面からの落石や小崩土等を防ぐため、落石防止網工や落石防護柵工等を行う。
- 三財発電所直流電源装置取替工事 29,183
老朽化に伴う直流電源装置の取替を行うとともに、保安全管理の簡素化を図るため、主機用と通信機器用の直流電源装置を統合する。
- 猿瀬発電所水車発電機精密点検工事 62,136
平成16年の運用開始から12年が経過するため、保安規程に基づく精密点検を行う。
- ⑨○綾第一発電所発電機自動制御装置更新工事 39,204
設置後20年以上が経過した発電機の自動制御装置を最新機器に更新し、機器の信頼性向上と電力の安定供給を図る。
- 水力発電所等施設の整備 1,008,818
電力の安定供給に資するため、水力発電所等施設の計画的な維持補修、整備を行う。
- 小水力発電推進事業 57,024
本県の貴重な再生可能エネルギー資源である水力を活用するため、小水力発電の可能性について調査・検討を行う。
- ⑨○無人航空機を活用した送電線等の点検調査事業 2,772
無人航空機を導入し、送電線設備等に関する点検調査業務の効率化・高度化を図る。
- ⑨○企業局地域貢献事業 1,000,000
公営企業会計（電気事業）における地方振興積立金を活用して一般会計に基金を設置し、地域活性化の取組を戦略的かつ重点的に展開する。
- 緑のダム造成事業 100,111
発電事業を行うダム上流域の未植栽地等を水源かん養機能の高い森林として整備し、安定的な電力の供給等に資することを目的として実施する。

②○企業局施設活用促進・PR事業

7,249千円

発電所やゴルフ場など局施設を活用したイベント等を通じて、企業局の各事業をアピールする。

11 病 院 局

○一般会計からの繰入金 4,732,962千円
全県レベルあるいは地域の中核病院として、県民に信頼される医療を安定的・持続的に提供するため、政策医療・不採算医療等に係る経費について、一般会計からの繰入金として県立病院事業会計に受け入れる。

○県立宮崎病院改築事業 121,932
県立宮崎病院について、救急・防災機能の向上や施設の老朽化・狭隘化対策の観点から改築工事を行うこととし、前年度に引き続き基本設計業務を行う。また、基本設計業務終了後の実施設計を行うために債務負担行為を設定する。

○高度医療専門人材等育成事業 35,805
医師や看護師、薬剤師等の医療スタッフについて、それぞれの専門分野での高度な専門資格の取得を促進するなど人材育成に取り組むことにより、県立病院の提供する医療の質の一層の向上を図る。

㊦○臨床研修医確保・育成事業 13,232
県立病院における臨床研修医（初期・後期）の教育・研修環境の充実に取り組み、県立病院をはじめ県内で勤務を希望する医師の確保、育成を図る。